

第32回通常総代会資料 別冊

第11次中期経営計画

令和8年度～令和10年度

J A 綱 領

－ わたしたち J A のめざすもの －

わたしたち J A の組合員・役職員は、協同組合運動の基本的な定義・価値・原則（自主、自立、参加、民主的運営、公正、連帯等）に基づき行動します。そして、地球的視野に立って環境変化を見通し、組織・事業・経営の革新をはかります。さらに、地域・全国・世界の協同組合の仲間と連携し、より民主的で公正な社会の実現に努めます。

このため、わたしたちは次のことを通じ、農業と地域社会に根ざした組織としての社会的役割を誠実に果たします。

わたしたちは

1. 地域の農業を振興し、わが国の食と緑と水を守ろう。
1. 環境・文化・福祉への貢献を通じて、安心して暮らせる豊かな地域社会を築こう。
1. J A への積極的な参加と連帯によって、協同の成果を実現しよう。
1. 自主・自立と民主的運営の基本に立ち、J A を健全に経営し信頼を高めよう。
1. 協同の理念を学び実践を通じて、共に生きがいを追求しよう。

経 営 理 念

私たちは**人**と**自然**とのかかわりを大切にし、**食**を守り
地域に愛されるJAグリーン近江をめざします。

役職員は、グリーンウェイの実践に取り組みます！

いつも ころに
Green Way

J A グリーン近江役職員は

- ◇協同型思考 ◇地域と共に**協同の理念**を育み、**スピード感**をもって
意欲的に思考します。
- ◇道徳的考動 ◇**道徳心**をもって仕事にあたり、立派な社会人として
考動します。
- ◇感動的想造 ◇**良心**と**真心**をもって、**感動**と感謝を**創造**します。

 **グリーン近江農業協同組合**

TEL 0748(25)5100 FAX 0748(25)5111
URL <https://www.jagreenohmi.jas.or.jp/>
E-mail kanri@jagreenohmi.jashiga.co.jp

はじめに

組合員の皆さまにおかれましては、ますますご健勝のこととお喜び申し上げます。

また、平素より当組合の事業運営に対し、格別のご理解とご協力を賜り、心より厚くお礼申し上げます。

このたび、第11次中期経営計画（令和8年度～令和10年度）を策定いたしました。

本計画では、「不断の自己改革」を継続し、ＪＡの総合事業としての強みをさらに発揮していくため、「経営・組織基盤強化」を戦略の柱に掲げております。

また、「つながり強化」、「人材育成強化」、「情報発信強化」を基本目標とし、メインテーマである「組合員に寄り添い、組合員とともに地域に根ざし、なくてはならないＪＡグリーン近江」の実現に向け、取り組みをすすめて参ります。

さて、現在、ＪＡを取り巻く環境は大きく、かつ急激に変化しております。地球規模での気候変動や国際情勢の不安定化により、肥料・農薬・飼料・燃料等の生産資材価格の高騰が続き、農業経営は大変厳しい状況に置かれています。さらに、物流コストやエネルギーコストの上昇も重なり、農業や地域経済への影響は広がっています。

また、ＪＡ経営においても、低金利環境の長期化や物価高、米取扱量の減少などにより、厳しい経営環境が続いております。加えて、人口減少や高齢化による組織基盤の弱体化も大きな課題となっています。

こうしたなか、ＪＡには、地域の「食」と「農」を守り、次世代へつないでいく役割が、これまで以上に求められています。

当組合では、持続可能な農業と地域社会の実現に向け、ＤＸ（デジタルトランスフォーメーション）も積極的にすすめながら、「処理はデジタル、対応はアナログで」を合言葉に、組合員・地域の皆さまとの対話を大切にした事業運営に取り組んで参ります。

また、多様化するニーズに応えられる人材育成や、広報活動の充実による情報発信の強化にも力を注ぎ、組合員・利用者の皆さまから信頼され、必要とされるＪＡを目指して参ります。

今後も、ＪＡの強みである総合事業の機能を最大限に発揮し、営農・経済・信用・共済の各事業が一体となって、地域農業とくらしを支えて参りますので、引き続き一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、本冊子をご覧いただき、本計画へのご理解を深めていただければ幸いに存じますとともに、皆さまのご健勝とご多幸を心よりご祈念申し上げ、ご挨拶といたします。

令和8年6月

グリーン近江農業協同組合

第11次中期経営計画の概要

経営理念

私たちは人と自然とのかかわりを大切にし、食を守り、地域に愛されるＪＡグリーン近江をめざします。

トップ方針

組合員との対話の促進

盤石な組織・経営基盤の確立

協同組合人としての人づくり

ＤＸ対策の強化

メインテーマ

組合員に寄り添い、
組合員とともに地域に根ざし、
なくてはならないＪＡグリーン近江

戦略の柱

経営・組織基盤強化

つながり強化

人材育成強化

情報発信強化

事業間連携

2024年滋賀県ＪＡ大会

メインテーマ

組合員・地域とともに
食と農を支える協同の力

サブテーマ

ＪＡの使命を果たすための事業改革

アンケート調査による 組合員の意思反映

令和7年6月に正・准組合員1,040名を対象にアンケート調査を実施しました。

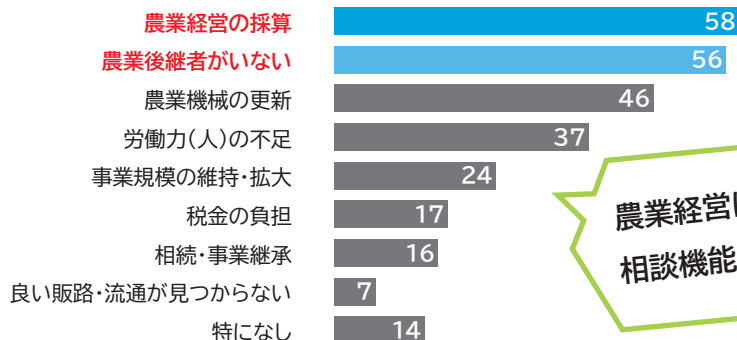


組合員アンケート調査結果

「中期経営計画」策定の基礎調査として、正組合員、准組合員1,040名を対象にアンケート調査を実施いたしました。今後のJA運営を考えるうえで、貴重なご意見として本計画に反映いたしました。調査結果をご報告いたします。

現在抱えている農業の悩みや課題

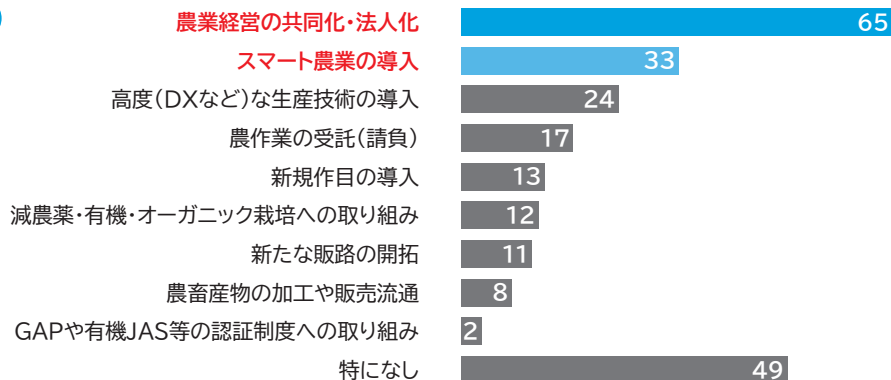
正組合員



農業経営に対しての
相談機能が求められます

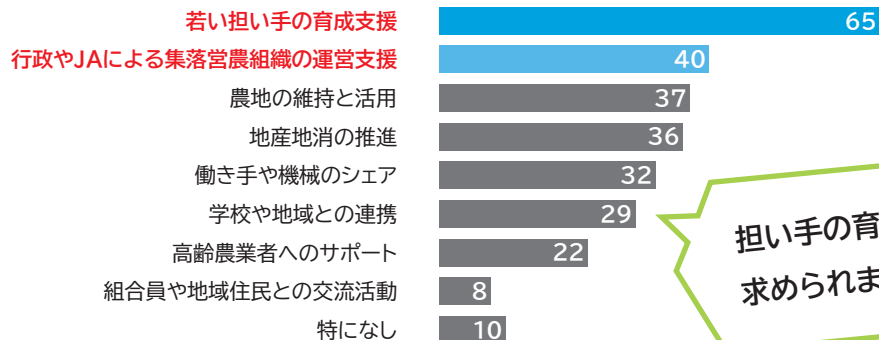
将来(5年～10年後)農業経営に関して取り組んでみたいこと

正組合員



地域農業を守るために必要なこと

正組合員



担い手の育成支援が
求められます

JAの営農指導・販売に期待すること

正組合員

水稻にかかる実践的な技術指導	84
農家の所得向上につながる販売戦略の提案・実施	42
販売促進・PR・ブランド化へのアドバイス	36
税金・法律面での指導	25
農地・労働力確保などのアドバイス	20
園芸作物にかかる実践的な技術指導	19
販路拡大のための積極的な営業活動	14
新規就農者や事業従事者向けの育成支援や研修会等の開催	14
SNSやYouTube等を活用した営農指導や情報提供	12
市場価格の動向を踏まえた有利販売の仕組みづくり	11
集出荷体制や物流の効率化(出荷コストの削減等)	9
流通面でのコンサルティング	8
農産物直売所や産地直送による販売強化	6
経理・簿記などの指導	6
収穫時期に合わせた計画的な販売体制の構築	4

実践的な技術指導が
求められます

JAの購買事業(生産資材)に期待すること

正組合員

資材価格の抑制	79
資材の安定供給	43
肥料・農薬等の新商品・複数品目の取り扱い	26
ジェネット等による休日対応	23
パソコンやスマートフォンを活用した資材の申込	22
みどりの食料システム戦略に沿った、たい肥・緑肥の取扱拡充	13
電子決済システムの導入	8
SNSやYouTube等を活用した農薬施肥動画配信や商品提案	6
特になし	27

資材価格の抑制や
資材の安定供給が
求められます

准組合員のJA事業運営への意思反映の方法

准組合員

SNS(LINEなど)等を活用し意見を求める	68
広報誌等で意見を求める	39
地域別総代懇談会にて准組合員総代から意見を求める	17
准組合員の集いを開催し意見を求める	15

SNSや広報誌等での
意思反映が求められます

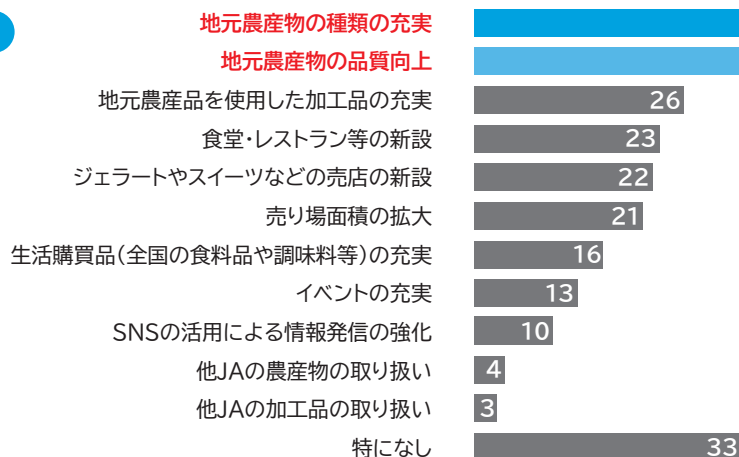
地域農業との関わり方

准組合員

地元農産物を積極的に購入	91
子どもや家族に農業の大切さを伝える	50
JAのイベント・体験活動に参加	42
SNSなどで農業の情報を発信・共有	12
農家を応援する寄付・募金活動に参加	6
特になし	21

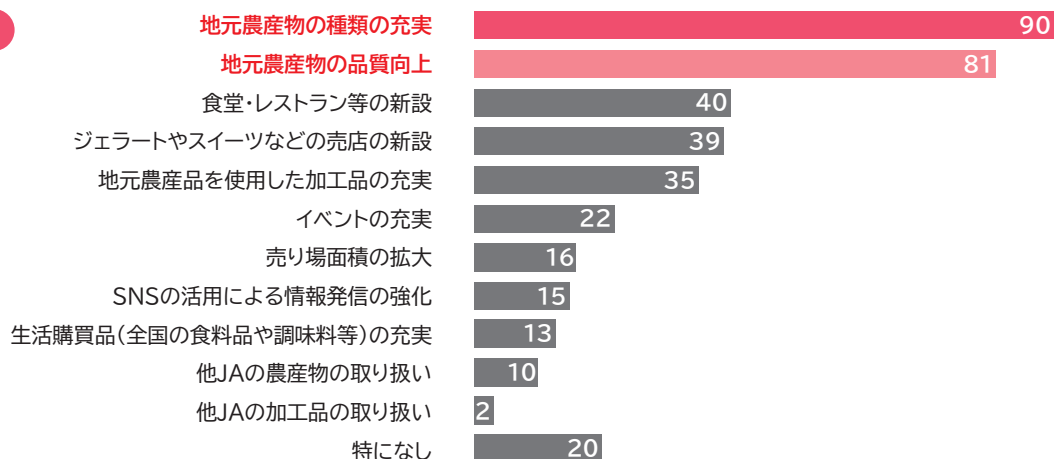
ファーマーズマーケットきてか～なに期待する取り組み

正組合員



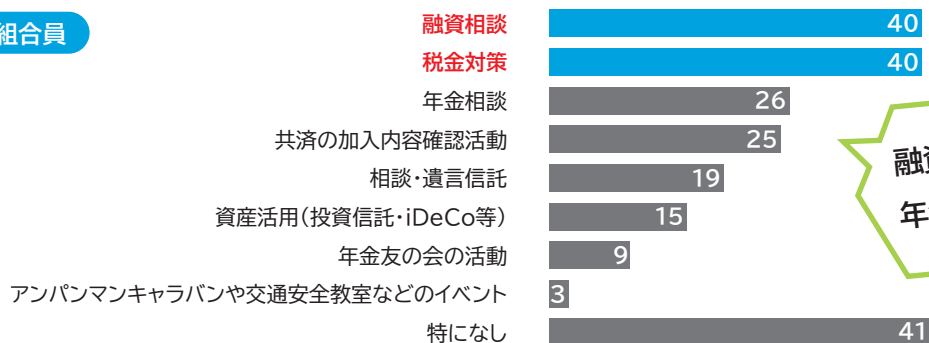
農産物の種類の充実や
品質の向上が求められる

准組合員



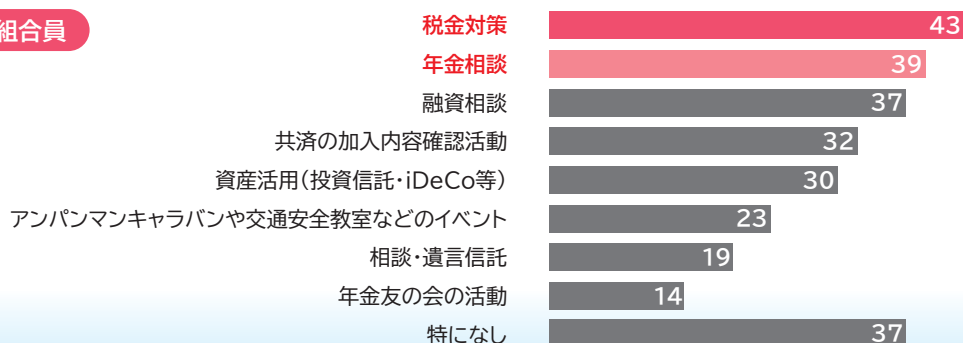
JAの金融事業に期待する取り組み

正組合員



融資相談や税金対策、
年金相談が求められます

准組合員



JAの教育文化活動に期待する取り組み

正組合員

野菜などの栽培技術を学ぶ講座

地域の方々が集まれるお祭りなどのイベント

農作物の作付け・収穫などの農業体験教室

地域イベントへの積極的な出店・参画

高齢者の生きがいづくりのための活動

旅行・コンサートなどのレクリエーションイベント

ご来店感謝デーなどのイベント

地域環境をよくするための活動

料理教室

趣味などに応じて仲間が集まれるサークル活動

介護や福祉に関わる活動

地域の歴史学習会

SNSを活用した仲間づくり

特になし

79

38

33

18

18

15

14

14

14

11

10

5

2

27

准組合員

野菜などの栽培技術を学ぶ講座

地域の方々が集まれるお祭りなどのイベント

農作物の作付け・収穫などの農業体験教室

料理教室

旅行・コンサートなどのレクリエーションイベント

ご来店感謝デーなどのイベント

高齢者の生きがいづくりのための活動

趣味などに応じて仲間が集まれるサークル活動

地域イベントへの積極的な出店・参画

介護や福祉に関わる活動

地域環境をよくするための活動

SNSを活用した仲間づくり

地域の歴史学習会

特になし

89

56

54

31

28

24

20

19

17

12

11

6

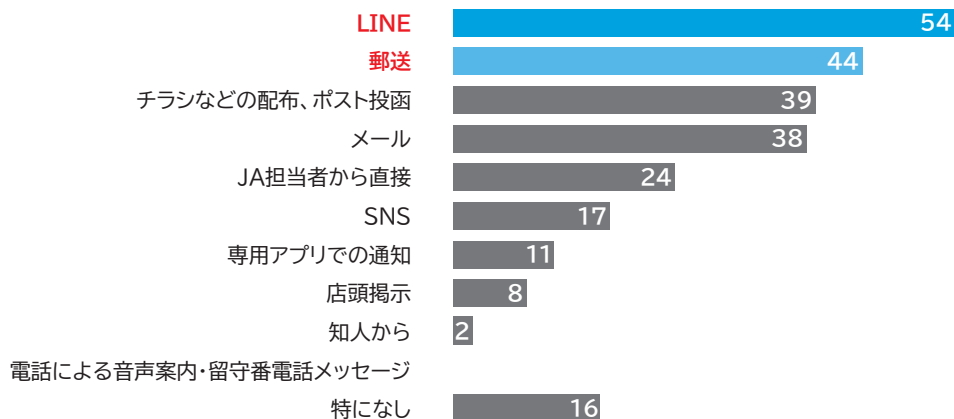
23

栽培技術を学ぶ講座や
お祭りなどのイベントが
求められます

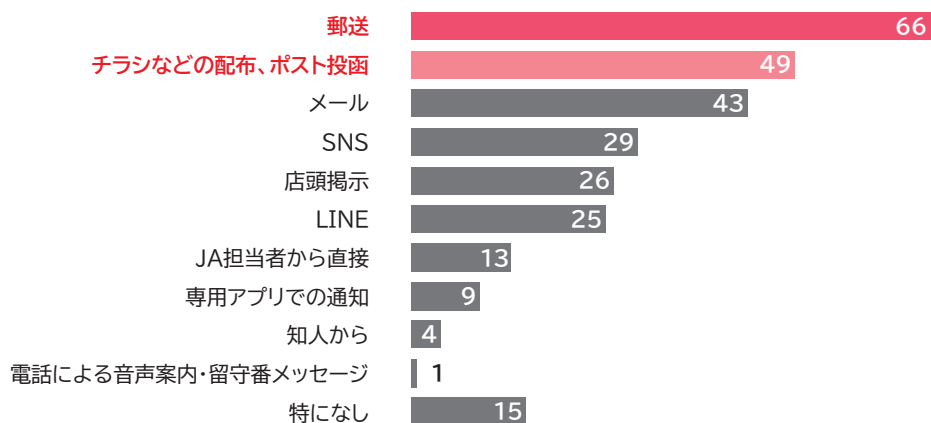


JAからの情報の便利な受取り方法

正組合員

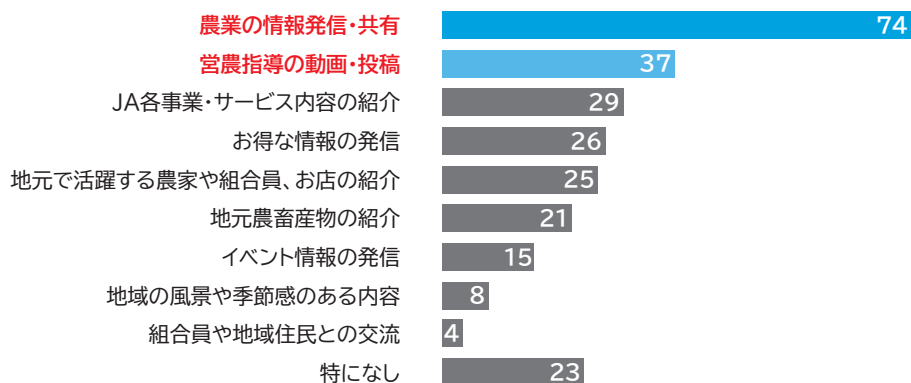


准組合員

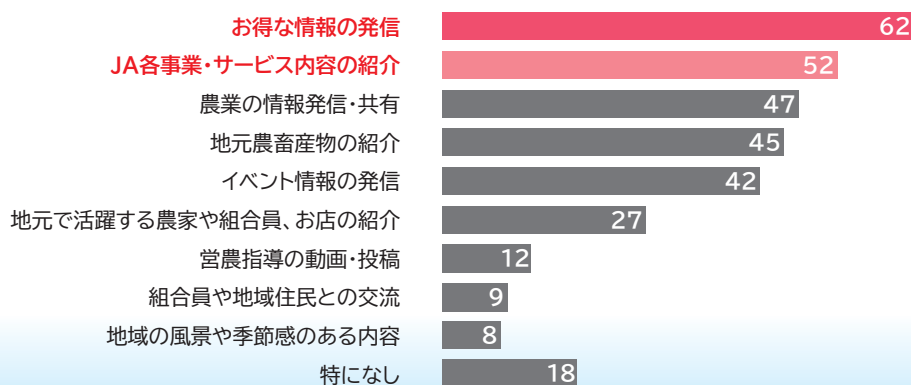


JAの広報活動に期待すること

正組合員



准組合員



人的資本経営に関する項目

事業を伸ばすことは重要だが、もっと大事なことは人の和である。どんなに商品や店舗、価格に優位性があったとしても、人の和がバラバラでは組合員、利用者の満足とはならない。

それらを活かすのも最後は人、人間力だ。そのためにJAグリーン近江はコンプライアンス経営から、「人」を強みとし、「人」ブランドが組織力となる「エシックス経営」への転換をすすめる。

重点ポイント

▶ DX(デジタルトランスフォーメーション)強化

デジタル技術による業務の効率化と組合員・利用者の利便性向上を図り、効率化により創出された時間を、「人」の対話・接点機会に充当する

▶ JAファンづくり

協同組合活動の更なる実践と発信による「人」の接点機会創出と組合員加入促進運動を展開する

▶ 人づくり

事業に必要な専門知識の習得は勿論、協同組合人として組合員とともにJA運動を牽引できる人材の育成に努め、人間力を兼ね備えた「人」づくりに取り組む為、以下を指標とする

人材育成に関する指標

【組合員】

組合員教育

協同組合塾年7回・総代研修会年2回・ふれあい委員の集い
・教育文化セミナー・女性大学・公開協同組合塾、各年1回

【職員】

協同組合人育成

協同組合学校年7回 課題解決型養成研修派遣3名

理念教育

ミライ想造プログラム年12回以上

エシックス推進

「GreenWay」部署別研修

職場内環境整備に関する指標

女性管理職比率 23%以上

男性の育児休業取得率 90%以上

男女間賃金格差 同一賃金の継続

職員エンゲージメント 役員面談制度年間12回以上・オフィスカジュアル定着
・各部門年間職員表彰

離職率 5%以下

働く場の環境改善 金融店舗を2店舗新築(五個荘・日野西出張所)

金融店舗昼休み休憩導入2出張所(五個荘・きてかーな出張所)

女性活躍推進プロジェクト継続

JAつながりプロジェクト新設

人的資本経営

職員が持つ知識・スキル・経験・創造性などを組織の価値創造に寄与する「資本」として捉え、戦略的に投資することで、その価値を最大限に引き出す経営手法のこと

エシックス経営

組織の理念や存在意義を現実の行動に落とし込み、倫理を基軸として経営判断をおこなうこと

DX

Digital Transformation(デジタルトランスフォーメーション)の略称で、デジタル技術を活用して、ビジネスモデルやサービス、組織文化、さらには企業全体のあり方を変革していくこと

具体的な取り組み

営農事業

経営・組織基盤強化

① 高温耐性品種・省力化資材等、新技術の導入によるコスト削減と再生産価格の確保

- ・ 米の生産性向上に向けた高温耐性品種への転換
- ・ 猛暑に打ち克つ米づくり8大対策+葉色に応じた耐暑肥の普及
 - ▶ 省力化に対応した既存技術の拡大・新技術の普及と収量確保の両立
 - ▶ 麦類品質向上・大豆品種転換における指導の強化
 - ▶ スマート農業の普及
- ・ 生産に合わせた有利販売
 - ▶ 水稻新品種の実需評価による作付け誘導の検証
- ・ 負託に応える共同利用施設の運営
 - ▶ 水稻新品種や高温耐性品種の施設対応の検証
- ・ JAグループの総合力による特産品の生産支援
 - ▶ 高収益作物のJA集荷調整と全農しが「園芸の収穫・出荷調整作業を含めた契約栽培」の分担やバランス等の検証
 - ▶ 日野菜の作付面積拡大に向けた省力化栽培方法の検証



取組事項	令和8年度	令和9年度	令和10年度
米の生産性向上に向け高温耐性品種への転換を提案 猛暑に打ち克つ米づくり8大対策+葉色に応じた耐暑肥の普及	・ 試験栽培（滋賀82号 1ha、滋賀酒85号 10ha） ・ 水稻栽培基本技術の励行+耐暑対策 ・ 新技術の導入による作業省力化（リゾケアによる湛水直播の拡大および乾田直播の普及） ・ 麦類品質向上、大豆品種転換の取り組み	・ 本格栽培（滋賀82号 50ha、滋賀酒85号 15ha） ・ 水稻栽培基本技術の励行+耐暑対策 ・ 新技術の導入による作業省力化（リゾケアによる湛水直播の拡大および乾田直播の普及） ・ 麦類品質向上、大豆品種転換の取り組み継続	・ 本格栽培（滋賀82号 300ha、滋賀酒85号 20ha） ・ 水稻栽培基本技術の励行+耐暑対策 ・ 新技術の導入による作業省力化（リゾケアによる湛水直播の拡大および乾田直播の普及） ・ 麦類品質向上、大豆品種転換の取り組み継続
高温耐性品種への転換と生産に合わせた有利販売	・ みずかがみ 1,400ha ・ きらみずき 90ha ・ 滋賀82号（試験開始） 1ha ・ にじのきらめき 480ha ・ 湖響（滋賀酒85号） 10ha	・ みずかがみ 1,500ha ・ きらみずき 130ha（※栽培基準変更） ・ 滋賀82号 50ha ・ にじのきらめき 550ha ・ 湖響（滋賀酒85号） 15ha	・ みずかがみ 1,600ha ・ きらみずき 200ha（※栽培基準変更） ・ 滋賀82号 300ha ・ にじのきらめき 600ha ・ 湖響（滋賀酒85号） 20ha
負託に応える共同利用施設運営	育苗センターとCE（大中の湖・環境こだわり）で、にじのきらめき取り扱い開始	・ 育苗センター：既存品種から滋賀82号への切り替え検討 ・ CE：滋賀82号取り扱い検討	・ 育苗センター：既存品種から滋賀82号への切り替え検討 ・ CE：滋賀82号取り扱い検討
JAグループの総合力で特産品生産を支援	・ 全農委託タマネギ面積 1.8ha ・ 機械化体系の導入を含めた日野菜作付け面積8.7ha	・ 全農委託タマネギ面積 5ha ・ 機械化体系の導入を含めた日野菜作付け面積9.4ha	・ 全農委託タマネギ面積 10ha ・ 機械化体系の導入を含めた日野菜作付け面積10ha

2 実需契約による有利販売と集荷の積み上げ

- ・ 営農指導と一体となった集荷販売対策
 - ▶ 安定供給と有利販売につなげる【米】の実需契約
 - ▶ 播種前契約に基づいた【麦】の計画生産販売
 - ▶ 需要に応じた【大豆】の生産計画策定
 - ▶ 継続した価格交渉とオーガニック販路拡大
- ・ 地域の特徴を活かした特産品の生産振興
 - ▶ 津田干拓果樹販売の本格化
 - ▶ 国営農地再編整備事業（東近江地区）ロードマップに沿った高収益作物の生産拡大
 - ▶ 黒枝豆面積拡大にあわせた選別レーン増設
 - ▶ イチゴ「みおしずく」等の生産振興にともなう販売強化



3 直売所「きてか～な」での販売企画や畜産販売、特産販売を通じた「グリーン近江ブランド確立」による付加価値創出

- ・ きてか～な・インショップを基軸とした地産地消の拡大
 - ▶ 出荷者意欲向上および来店促進にかかる新たな販売企画・イベント企画・売り場配置・PRを実施
 - ▶ 果物販売の強化
 - ▶ 出荷者研修会や講習会を通じて、出荷者と職員・スタッフがー丸となり、店舗運営を盛り上げる体制づくり

取組事項	令和8年度	令和9年度	令和10年度
営農指導と一体となった集荷販売対策	・ 販売と結びついた米集荷目標 54万袋 ・ 主食（事前契約・結びつき取り組み） 6,300t ・ 再生産価格での結びつき取り組み生協との結びつき ・ J A S有機 12t ・ 麦：びわほなみ 6,150t ファイバースノウ 580t ニューサチホ 198t ・ 大豆：ことゆたか 1,300t フクユタカ 280t その他・そらシリーズ 49t	・ 販売と結びついた米集荷目標 54万袋 ・ 主食（事前契約・結びつき取り組み） 6,450t ・ 再生産価格での結びつき取り組み生協との結びつき ・ J A S有機 15t ・ 麦：びわほなみ 6,700t ファイバースノウ 580t ニューサチホ 198t ・ 大豆：ことゆたか 1,300t フクユタカ 280t その他・そらシリーズ 49t	・ 販売と結びついた米集荷目標 54万袋 ・ 主食（事前契約・結びつき取り組み） 6,600t ・ 再生産価格での結びつき取り組み生協との結びつき ・ J A S有機 15t ・ 麦：びわほなみ 6,700t ファイバースノウ 580t ニューサチホ 198t ・ 大豆：ことゆたか 1,300t フクユタカ 280t その他・そらシリーズ 49t
地域の特徴を活かした特産品の生産振興	・ 津田果樹ナシ選果機利用 46t ・ 津田果樹団地（ナシ3.8ha、ブドウ3.6ha） ・ 国営農地再編整備事業（東近江地区）対象高収益作物の生産拡大（タマネギ 7.4ha、ニンジン 10ha、小豆 11.5ha） ・ 黒枝豆：9ha ・ みおしずく：19,000パック ・ J G A P認証による加工業務用野菜の有利販売	・ 津田果樹ナシ選果機利用 62t ・ 津田果樹団地（ナシ3.8ha、ブドウ3.6ha） ・ 国営農地再編整備事業（東近江地区）対象高収益作物の生産拡大（タマネギ 10ha、ニンジン 12ha、小豆 15ha） ・ 黒枝豆：9.5ha ・ みおしずく：19,500パック ・ J G A P認証による加工業務用野菜の有利販売	・ 津田果樹ナシ選果機利用 80t ・ 津田果樹団地（ナシ3.8ha、ブドウ3.6ha） ・ 国営農地再編整備事業（東近江地区）対象高収益作物の生産拡大（タマネギ 15ha、ニンジン 15ha、小豆 30ha） ・ 黒枝豆：10ha ・ みおしずく：20,000パック ・ J G A P認証による加工業務用野菜の有利販売
きてか～な・インショップを基軸とした地産地消の拡大	・ 贈答品コーナーの充実 ・ 果樹売上高：110,000千円 ・ 出荷者会役員会 ・ 店舗増設を活かした販売戦略	・ 贈答品コーナーの充実 ・ 果樹売上高：120,000千円 ・ 出荷者会役員会 ・ 店舗増設を活かした販売戦略	・ 贈答品コーナーの充実 ・ 果樹売上高：140,000千円 ・ 出荷者会役員会 ・ 店舗増設を活かした販売戦略

4 補助金や関係団体との連携等を活用した施設更新・省力化設備導入で長期的な安定運営を確立

- ・ 持続可能な施設運営
 - ▶ 【主食用米施設】4CEと1RCを拠点とするサテライト運営による効率的な施設稼働に再編
 - ▶ 【麦施設】5CEと2RCによる効率的な施設稼働を実施
 - ▶ 【白大豆施設】1CEの施設稼働を実施
 - ▶ 【育苗施設】2施設による施設稼働を実施
- ・ 園芸品目の産地としてステップアップ
 - ▶ 国営農地再編整備事業(東近江地区)にあわせた野菜集出荷・乾燥調製施設の整備、集出荷体制の検証・実践

5 共同乾燥調製施設業務の合理化に向けて

- ・ 共同乾燥調製施設の安全稼働を目指し、混雑を瞬時に利用者と共有できる仕組みを構築（施設稼働の効率化・短期集中荷受分散策）
 - ▶ 共同乾燥調製施設責任者の対応力向上
 - ▶ 荷受量予測による出役職員数調整と事業管理費の抑制

取組事項	令和8年度	令和9年度	令和10年度
持続可能な施設運営	・ 新基本計画実装・農業構造転換支援事業を活用した施設の改修（大中、環境、日野、上羽田、市原） ・ 西部育苗センターの能力向上 ・ 育苗センター対応品種の在り方検討 ・ 育苗委託ハウスの苗品質管理（環境記録の検討）	・ 新基本計画実装・農業構造転換支援事業を活用した施設の改修（環境、日野、上羽田） ・ 育苗センター対応品種の在り方と変更説明 ・ 育苗委託ハウスの苗品質管理（環境記録の実践）	・ 主食用米施設の再編 4CE、1RC化の実施 ・ 上羽田RCを麦・飼料米専用施設として運用開始 ・ サテライト対応の充実 ・ 育苗センター高温耐性品種の取り扱い拡大 ・ 育苗委託ハウスの苗品質管理（環境記録の実践）
園芸品目の産地としてステップアップ	・ J A既存タマネギ乾燥調製施設再整備 ・ J A全農しが「園芸の収穫・出荷調製作業を含めた契約栽培」トライアル（池田・林田）の共有 ・ ニンジン洗浄ならびに選別調製方法の検証	・ J A既存タマネギ乾燥調製施設再整備とJ A全農しが「園芸の収穫・出荷調製作業を含めた契約栽培」の両立（J A：5ha、全農：5ha） ・ ニンジン洗浄ならびに選別調製方法の検証	・ J Aタマネギ乾燥調製施設とJ A全農しが「園芸の収穫・出荷調製作業を含めた契約栽培」の両立（J A：5ha、全農：10ha） ・ ニンジン洗浄ならびに選別調製方法の検証
共同乾燥調製施設の安全稼働を目指し混雑を瞬時に利用者と共有できる仕組みを構築（施設稼働の効率化・短期集中荷受分散策）	・ 麦施設稼働時においてnimaruを活用した利用者との円滑な情報共有（麦取り扱い開始） ・ 勤怠システムを活用した労働時間の把握、労務費の削減 ・ 荷受量の予想による出役職員の調整	・ 麦施設稼働時においてnimaruを活用した利用者との円滑な情報共有（大豆取り扱い検討） ・ 勤怠システムを活用した労働時間の把握、労務費の削減 ・ 荷受量の予想による出役職員の調整	・ 麦施設稼働時においてnimaruを活用した利用者との円滑な情報共有（大豆取り扱いトライアル） ・ 勤怠システムを活用した労働時間の把握、労務費の削減 ・ 荷受量の予想による出役職員の調整



6 青果物精算業務の合理化に向けて

- ・ 青果精算システムの導入と運用方法構築に向けた協議
 - ▶ 集出荷システムnimaruを活用した管内全域、全品目での運用に向けた取り組みの開始

7 老朽化施設・設備の計画的な修繕実施

- ・ 持続可能な施設運営
 - ▶ 修繕をはじめ、高騰する費用の抑制と、適正な施設利用料金の改定

8 将来を見据えた日野農産物加工事業と政所茶工場の運営

- ・ 持続可能な施設運営
 - ▶ 産地パワー事業目標達成に向け、営農振興センター・関係機関との密なる連携による生産面積拡大
 - ▶ 地元行政をはじめ、JA内外関係部署・機関と将来を見据えた運営方法を検討
 - ▶ 政所茶工場の地元運営に向けた取り組み

取組事項	令和8年度	令和9年度	令和10年度
青果精算システムの導入と運用方法構築に向けた協議	・ システム導入～本稼働開始（大中の湖） ・ 職員、生産者への説明	・ システム運用対象地域を徐々に拡大	・ システム運用継続
持続可能な施設運営	・ 共同利用施設の再編合理化事業情報収集 ・ 老朽化施設、機械設備の修繕箇所の洗い出し ・ メーカーと価格交渉を行い、メンテナンス、適正な修繕、定期補修を実施 ・ 施設利用料金改定の検討（育苗・C E）	・ 共同利用施設の再編合理化事業情報収集 ・ 老朽化施設、機械設備の修繕箇所の洗い出し ・ メーカーと価格交渉を行い、メンテナンス、適正な修繕、定期補修を実施 ・ C E利用料金改定の検討 ・ 育苗料金の改定	・ 共同利用施設の再編合理化事業情報収集 ・ 老朽化施設、機械設備の修繕箇所の洗い出し ・ メーカーと価格交渉を行い、メンテナンス、適正な修繕、定期補修を実施 ・ C E利用料金改定
持続可能な施設運営	・ 概ね8haの作付面積と10a当り販売高300,000円の産パワ事業目標達成に向けた、春作・秋作の作付計画策定と部会・生産者への周知 ・ 栽培ポイントごとの圃場巡回とタイムリーな営農指導による収量の確保 ・ J A内部において、今後の加工施設運営について検討 ・ 東近江市辺地債を活用した政所茶工場改修と地元組織の法人化	・ 令和8年度に産パワ事業の目標を達成した作付面積ならびに10a当り販売高を維持する営農指導と販路の継続 ・ J A内部において、今後の加工施設運営について継続検討 ・ 地元行政・関係機関と今後の加工施設運営について検討 ・ 新たに設立した地元法人による茶工場運営開始	・ 令和9年度の作付面積ならびに10a当り販売高を維持する営農指導と販路の継続 ・ J A内部において、今後の加工施設運営について継続検討 ・ 地元行政・関係機関と今後の加工施設運営について継続検討 ・ 地元法人による茶工場運営継続

nimaru
スマホアプリである「LINE」を活用して、組合員や取引先業者、既存システムとの連携によりJAの根本的な現場業務の効率化を可能にするツール
集出荷連絡等のデジタル化や組合員への情報配信が可能



つながり強化

1 食育イベント・SNS発信の拡充

- ・「食」を生み出す農業や地域、自然の役割について理解を深める
 - ▶ 青年部・女性部と連携した食農・食育イベントの開催
- ・きてか〜な・インショップを基軸とした地産地消の拡大
 - ▶ 店頭デジタルサイネージでの情報発信と多様な販売促進方法の展開(SNS・インターネット等)



2 各部会をはじめ生活協同組合や企業、教育機関とのコラボ企画で、「地域とともに育つJA」の姿を発信

- ・出向く営農指導の強化
 - ▶ 特色ある地域農業振興と地域農業課題対応
 - ▶ 農村RMOと連携した中山間地農業課題解決への取り組み
- ・生産者の期待に応える多様な販売
 - ▶ コープしがをはじめ、協同組合間協同による販売拡大
 - ▶ 組合員、役職員を対象とする組織を越えた協同組合間合同研修や交流機会の創出
- ・園芸品目の産地としてのステップアップ
 - ▶ コープしが子会社の(株)CSS大中フードセンターへ地元食材安定供給による地元産知名度向上と安全安心の発信



取組事項	令和8年度	令和9年度	令和10年度
「食」を生み出す農業や地域、自然の役割について理解を深める	・女性部を中心とした食の学習 ・米：新品種PR（試食販売） 麦：びわほなみを使用したお菓子教室	・女性部を中心とした食の学習 ・米：新品種PR（試食販売） 麦：びわほなみを使用したお菓子教室	・女性部を中心とした食の学習 ・米：新品種PR（試食販売） 麦：びわほなみを使用したお菓子教室
きてか〜な・インショップを基軸とした地産地消の拡大	・売り場の拡張を基軸に贈答品コーナーや若手生産者への応援の拡大 ・みにきッテン、出張所コミュニティスペースの有効活用と軒先市をはじめとする定期イベント ・デジタルサイネージの導入と有効活用 ・「JAタウン」年間売上 12,000千円 ・Instagram（フォロワー数：4,200人）	・売り場の拡張を基軸に贈答品コーナーや若手生産者への応援の拡大 ・みにきッテン、出張所コミュニティスペースの有効活用と軒先市をはじめとする定期イベント ・「JAタウン」年間売上 13,000千円 ・Instagram（フォロワー数：4,300人）	・売り場の拡張を基軸に贈答品コーナーや若手生産者への応援の拡大 ・みにきッテン、出張所コミュニティスペースの有効活用と軒先市をはじめとする定期イベント ・「JAタウン」年間売上 14,000千円 ・Instagram（フォロワー数：4,400人）
出向く営農指導の強化	・地域営農、共同での取り組みのサポート	・地域営農、共同での取り組みのサポート	・地域営農、共同での取り組みのサポート
生産者の期待に応える多様な販売	・生協との連携による安定生産・安定流通 ・協同活動 田植え・稲刈りイベント ・職員交流活動：職能研修（育苗・営農指導・集荷）	・生協との連携による安定生産・安定流通 ・協同活動 田植え・稲刈りイベント ・職員交流活動：職能研修（育苗・営農指導・集荷）	・生協との連携による安定生産・安定流通 ・協同活動 田植え・稲刈りイベント ・職員交流活動：職能研修（育苗・営農指導・集荷）
園芸品目の産地としてステップアップ	・(株)CSS大中フードセンターへ地元産食材の供給 ・(株)滋賀有機ネットワークを通じた、野菜と日野菜漬けの定期的な販売	・(株)CSS大中フードセンターへ地元産食材の供給 ・(株)滋賀有機ネットワークを通じた、野菜と日野菜漬けの定期的な販売	・(株)CSS大中フードセンターへ地元産食材の供給 ・(株)滋賀有機ネットワークを通じた、野菜と日野菜漬けの定期的な販売

デジタルサイネージ

ディスプレイやスクリーンなどの電子機器を用いて、広告や案内情報を映し出すシステムのこと

農村RMO

農村型地域運営組織（Region Management Organization）の略称で、複数の集落の機能を補完して、農用地保全活動や農業を核とした経済活動と併せて、生活支援等地域コミュニティの維持に資する取り組みを行う組織のこと

③ オーガニック等環境に配慮した特色を生かした地域包括ブランドの確立

- ・ 営農指導と一体となった集荷販売対策
 - ▶ オーガニック研究会の組織拡大
 - ▶ JAS有機農産物の有利販売

④ 営農支援に寄り添うサービスを通じて、「JA＝地域に必要な存在」としての信頼を高める

- ・ 出向く指導に係る相談機能を充実させる取り組み
 - ▶ 地域農業活性化支援事業の継続
 - ▶ 農事組合法人幹部の後継者育成
 - ▶ 個人認定農業者への経営承継支援
 - ▶ 農政女性懇話会の開催

⑤ 白米・特産品・精肉・直売所ギフト等「地域の食」を起点に、グリーン近江ブランドを確立し組合員と地域住民・観光客との接点を拡大

- ・ きてか～な・インショップを基軸とした地産地消の拡大
 - ▶ 「みんながみんなコミュニケーション」を合言葉に関わりの強化を深め、農的関係人口増加

取組事項	令和8年度	令和9年度	令和10年度
営農指導と一体となった集荷販売対策	・ 作付け拡大と栽培技術共有 ・ JAS有機「さらみずき」12t	・ 作付け拡大と栽培技術共有 ・ JAS有機「さらみずき」15t	・ 作付け拡大と栽培技術共有 ・ JAS有機「さらみずき」15t
出向く指導に係る相談機能を充実させる取り組み	・ TAC担い手訪問 700件/人 ・ モニター展示園設置 ・ 地域農業活性化支援事業の積極的活用 ・ 事業承継支援 ・ 農政女性懇話会 ・ 青年部、法連協、女性部、生産部会と意見交換会を開催	・ TAC担い手訪問 700件/人 ・ モニター展示園設置 ・ 地域農業活性化支援事業の積極的活用 ・ 事業承継支援 ・ 農政女性懇話会 ・ 青年部、法連協、女性部、生産部会と意見交換会を開催	・ TAC担い手訪問 700件/人 ・ モニター展示園設置 ・ 地域農業活性化支援事業の積極的活用 ・ 事業承継支援 ・ 農政女性懇話会 ・ 青年部、法連協、女性部、生産部会と意見交換会を開催
きてか～な・インショップを基軸とした地産地消の拡大	・ 軒先市 ・ 周年祭、秋祭り ・ 青年部とコラボした消費者参加型イベント ・ ふるさと納税返礼品 ・ 女性部による、出張所コミュニティスペースとみにきッチンでの地元農産物を活用した食の提案	・ 軒先市 ・ 周年祭、秋祭り ・ 青年部とコラボした消費者参加型イベント ・ ふるさと納税返礼品 ・ 女性部による、出張所コミュニティスペースとみにきッチンでの地元農産物を活用した食の提案	・ 軒先市 ・ 周年祭、秋祭り ・ 青年部とコラボした消費者参加型イベント ・ ふるさと納税返礼品 ・ 女性部による、出張所コミュニティスペースとみにきッチンでの地元農産物を活用した食の提案



人材育成強化

① 営農知識実力テスト(Web版)やOJT+OFFJTの両輪で営農経済担当職員の機能を強化

- ・ 年間カリキュラムの整備と担当者に適した内容の研修受講を促す
 - ▶ 多様化する組合員ニーズに応えるTAC・営農振興センター指導員の育成
 - ▶ 生産品目毎のスペシャリスト職員育成
- ・ 穀物検査員のスキル底上げ
 - ▶ 検査現場のローテーションと定期的な目合わせ会(情報交換・共有)
- ・ 共同利用施設の安全稼働に向けて
 - ▶ 共同乾燥調製施設オペレーター育成
 - ▶ 各施設副主任の設置
 - ▶ 施設の資格取得を含む機能強化
 - ▶ 緊急時対応強化を目的に、複数施設兼任を前提とするジョブローテーションの実施



② 他JA・他業種視察・人材交流による外部刺激を通じたスキルアップ

- ・ 総合的な視点を持つ職員の育成
 - ▶ コミュニケーション能力・組織活性化、ビジネスケーススタディやケースメソッドなどの汎用スキル等、営農経済部門から裾野を広げた各種研修へ積極的に参加

取組事項	令和8年度	令和9年度	令和10年度
年間カリキュラムの整備と担当者に適した内容の研修受講を促す	・ TAC経営分析、事業承継のノウハウ取得とスキルアップ ・ 若手営農指導員の育成研修 ・ 土壌医・特産担当者研修(継続) ・ 土壌診断結果を活用した営農指導	・ TAC経営分析、事業承継のノウハウ取得とスキルアップ ・ 若手営農指導員の育成研修 ・ 土壌医・特産担当者研修(継続) ・ 土壌診断結果を活用した営農指導	・ TAC経営分析、事業承継のノウハウ取得とスキルアップ ・ 若手営農指導員の育成研修 ・ 土壌医・特産担当者研修(継続) ・ 土壌診断結果を活用した営農指導
穀物検査員のスキル底上げ	・ 検査の目を統一する研修会への積極的な参加 ・ 検査現場持回りによるスキル向上と育成	・ 検査の目を統一する研修会への積極的な参加 ・ 検査現場持回りによるスキル向上と育成	・ 検査の目を統一する研修会への積極的な参加 ・ 検査現場持回りによるスキル向上と育成
共同利用施設の安全稼働に向けて	・ 乾燥設備作業主任者(2名) ・ 酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者(2名) ・ 上級オペレーターへの挑戦(1名) ・ 若手中堅職員を中心とした主オペレーターの育成	・ 乾燥設備作業主任者(2名) ・ 酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者(2名) ・ 上級オペレーターへの挑戦(1名) ・ 若手中堅職員を中心とした主オペレーターの育成	・ 乾燥設備作業主任者(2名) ・ 酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者(2名) ・ 上級オペレーターへの挑戦(1名) ・ 若手中堅職員を中心とした主オペレーターの育成
総合的な視点を持つ職員の育成	・ TACと金融渉外担当者の同行訪問を強化 ・ 中堅職員の中央会育成研修受講1名 ・ 協同組合学校受講1名 ・ 東近江晴耕塾をはじめ外部研修会へ積極的に参加	・ TACと金融渉外担当者の同行訪問を強化 ・ 中堅職員の中央会育成研修受講1名 ・ 協同組合学校受講1名 ・ 東近江晴耕塾をはじめ外部研修会へ積極的に参加	・ TACと金融渉外担当者の同行訪問を強化 ・ 中堅職員の中央会育成研修受講1名 ・ 協同組合学校受講1名 ・ 東近江晴耕塾をはじめ外部研修会へ積極的に参加

OJT

「On-The-Job Training」の略称で、実際の職務現場で業務を通して行う教育訓練のこと

OFFJT

「Off-The-Job Training」の略称で、職務現場を一時的に離れて行う教育訓練のこと

ジョブローテーション

計画的に従業員の職務や部署を一定の期間で定期的に異動させる人事制度のこと

ケーススタディ

特定の事例や状況を深く分析し、そこから学びを得る研究方法のこと

③ 指導購買提案力・相談対応力・営業力の3スキル「3力(みりよく)」向上を指標化

- ・ 組合員自身や地域農業の「潜在的課題」を見つけ出し、解決のパートナーとなる力を身につける
 - ▶ 3スキル「3力(みりよく)」向上に向けた行動プロセスの整理と意識付け
 - ▶ 女性職員向け営農指導研修会実施



④ 農作業受託の強化で地域農業の受け皿として貢献

- ・ 子会社グリーンサポート楽農の体制を強化し、経営受託や農作業受託を拡大
 - ▶ 地域担い手との連携した大規模農作業の実践
 - ▶ 楽農従業員のスキルアップによる作業効率向上



⑤ 組合員組織(部会等)との共働による地域課題解決への検討

- ・ 組合員組織の活動サポート継続と活性化
 - ▶ 品目部会の充実した活動
 - ▶ 青年部活動サポート
 - ▶ 農政連運動の強化

⑥ 職員向け手持ち資料を整備し、営農指導の知識の定着化

- ・ 若手職員のスキルアップと人材育成
 - ▶ 本店と営農振興センター間で営農指導全般の共有を図れる体制づくり

取組事項	令和8年度	令和9年度	令和10年度
組合員自身や地域農業の「潜在的課題」を見つけ出し、解決のパートナーとなる力を身につける	・ 知識を深め専門的なアドバイスを提供し、相談相手として信頼を獲得 ・ 成否の理由を分析する振り返りと改善 ・ ブロの視点で「進め方」を導き、組合員が迷わないように努める ・ 専門性を持った営農指導員の育成と営農振興センターへの配置	・ 知識を深め専門的なアドバイスを提供し、相談相手として信頼を獲得 ・ 成否の理由を分析する振り返りと改善 ・ ブロの視点で「進め方」を導き、組合員が迷わないように努める ・ 専門性を持った営農指導員の育成と営農振興センターへの配置	・ 知識を深め専門的なアドバイスを提供し、相談相手として信頼を獲得 ・ 成否の理由を分析する振り返りと改善 ・ ブロの視点で「進め方」を導き、組合員が迷わないように努める ・ 専門性を持った営農指導員の育成と営農振興センターへの配置
体制を強化して経営受託や農作業受託の拡大	・ 経営受託面積：38.6ha ・ 作業受託面積：700.0ha ・ 従業員の確保と育成	・ 経営受託面積：43.7ha ・ 作業受託面積：700.0ha ・ 従業員の確保と育成	・ 経営受託面積：49.0ha ・ 作業受託面積：700.0ha ・ 従業員の確保と育成
組合員組織の活動サポート継続と活性化	・ 品目部会員へ瞬時の情報提供、販売先・出荷先との意見交換や先進地視察 ・ 青年部活動への積極的サポート ・ 農政連運動の強化「あぜ道の声を農政に」 ・ 各地域個人担い手の組織化検討（1組織）	・ 品目部会員へ瞬時の情報提供、販売先・出荷先との意見交換や先進地視察 ・ 青年部活動への積極的サポート ・ 農政連運動の強化「あぜ道の声を農政に」 ・ 各地域個人担い手の組織化検討（1組織）	・ 品目部会員へ瞬時の情報提供、販売先・出荷先との意見交換や先進地視察 ・ 青年部活動への積極的サポート ・ 農政連運動の強化「あぜ道の声を農政に」 ・ 各地域個人担い手の組織化検討（1組織）
若手職員のスキルアップと人材育成	・ 農談会資料作成時に営農振興センター職員の積極的な参画 ・ 若手職員が中心となり、地域版農談会資料を作成	・ 農談会資料作成時に営農振興センター職員の積極的な参画 ・ 若手職員が中心となり、地域版農談会資料を作成	・ 農談会資料作成時に営農振興センター職員の積極的な参画 ・ 若手職員が中心となり、地域版農談会資料を作成

情報発信強化

1 情報発信の役割分担をJA内で明確にし、地域による取り組み差の是正や効率的・定期的な発信

- ・ DXツールを活用したタイムリーな情報発信
 - ▶ 営農振興課：防除情報・TAC通信・ブログ
 - ▶ 農産販売促進課：概算金情報等
 - ▶ 特産課：市場市況等
 - ▶ きてか～な：生産者向け・消費者向け情報発信
 - ▶ 営農振興センター：モニター圃場看板・地域営農情報等



2 スマホで完結しにくい課題には、地域密着の対面相談で寄り添う「ハイブリッド対応」を確立

- ・ TACの役割発揮
 - ▶ TAC訪問活動
 - ▶ 部会事務局の効率化

3 AI研修による事務効率化→対話時間の創出で組合員との関係性を構築

- ・ 積極的にAIやデジタル媒体を活用し、デスクワークと現場対応のバランス改善による迅速な対応

4 各事業で「デジタル×相談力」によるJAブランド価値を再強化 中央会・全農システムとの連携模索

- ・ 営農事業部のDX戦略
 - ▶ DXを積極的に活用することにより、人手不足の解消、営農指導の質向上、若手への技術継承、収量・品質向上等、各課が抱えている課題解決の糸口として積極的な活用を目指す

取組事項	令和8年度	令和9年度	令和10年度
DXツールによる迅速な伝達	・ TAC通信のデータ化と紙提供の共存、グリーンレポートデジタル化、TACブログの更新 ・ 営農担当者のnimaru・ルール電子図書の積極的活用 ・ 出荷契約・検査システムの構築試験運用 ・ nimaruによる施設情報の発信を検討試験運用 ・ 園芸に関する気象情報や病害虫情報 ・ きてか～な販売状況・イベント情報等	・ TAC通信のデータ化と紙提供の共存、グリーンレポートデジタル化、TACブログの更新 ・ 営農担当者のnimaru・ルール電子図書の積極的活用 ・ 出荷契約・検査システムの構築試験運用 ・ nimaruによる施設情報の発信を検討試験運用 ・ 園芸に関する気象情報や病害虫情報 ・ きてか～な販売状況・イベント情報等	・ TAC通信のデータ化と紙提供の共存、グリーンレポートデジタル化、TACブログの更新 ・ 営農担当者のnimaru・ルール電子図書の積極的活用 ・ 出荷契約・検査システムの構築試験運用 ・ nimaruによる施設情報の発信を検討試験運用 ・ 園芸に関する気象情報や病害虫情報 ・ きてか～な販売状況・イベント情報等
TACの役割発揮	・ 事業承継支援（個人・法人） ・ 金融渉外担当と同行訪問強化	・ 事業承継支援（個人・法人） ・ 金融渉外担当と同行訪問強化	・ 事業承継支援（個人・法人） ・ 金融渉外担当と同行訪問強化
積極的にAIやデジタル媒体を活用し、デスクワークと現場対応のバランス改善による迅速な対応	・ 現場においてスマホやタブレットを活用した情報取得による迅速で確かな営農指導 ・ AIによる事務効率化と農家への提案や話題収集などに積極的に活用し密度の高い対話を目指す	・ 現場においてスマホやタブレットを活用した情報取得による迅速で確かな営農指導 ・ AIによる事務効率化と農家への提案や話題収集などに積極的に活用し密度の高い対話を目指す	・ 現場においてスマホやタブレットを活用した情報取得による迅速で確かな営農指導 ・ AIによる事務効率化と農家への提案や話題収集などに積極的に活用し密度の高い対話を目指す
営農事業部のDX戦略	・ ノーコードアプリ活用 ・ 米の検査アプリ運用 ・ CEのカメラ設置とリアルタイム状況発信の運用検討 ・ 中央会米穀精算システム開発協力 ・ 全農RTK基地局の活用推進	・ ノーコードアプリ活用 ・ 米の検査アプリ運用 ・ CEのカメラ設置とリアルタイム状況発信の運用検討 ・ 中央会米穀精算システム活用検討 ・ 全農RTK基地局の活用推進	・ ノーコードアプリ活用 ・ 米の検査アプリ運用 ・ CEのカメラ設置とリアルタイム状況発信の運用検討 ・ 中央会米穀精算システム活用検討 ・ 全農RTK基地局の活用推進

畜産事業

経営・組織基盤強化

① 健全な農家経営のための相談、指導業務

- 重点農家8件の経営改善
 - 厳しい畜産情勢を乗り越えるため、改めて畜産農家の事業計画策定と進捗管理をおこない経営改善していく

② 朝日牧場のあり方検討

- 運営継続可能か検討
 - 牧場の生産頭数減少や人員確保が難しい状況を踏まえ、今後の運営の方向性を見いだす

③ 全農、くみあい飼料と業務提携検討

- 業務提携のあり方を検討
 - 人員不足を補うため、また効率的な業務をおこなうため、JAグループとして畜産事業のあり方を見いだす

取組事項	令和8年度	令和9年度	令和10年度
重点農家8件の経営改善	未収金の減少額 - 10,000千円 経営改善数 2件	未収金の減少額 - 10,000千円 経営改善数 3件	未収金の減少額 - 10,000千円 経営改善数 3件
運営継続可能か検討	検討会5回、方向性を示す	方向性に伴い対応実施	
業務提携のあり方を検討	検討会8回（合計）	検討会8回（合計）、方向性を示す	方向性に伴い対応実施



つながり強化

① 農家巡回の実施

- ・ 生産指導や販売情報提供に係る定期的な農家巡回
 - ▶ 全農くみあい飼料と同行し飼料給与マニュアルをもとに生産指導をおこない、生産物の販売情報を伝える

② 畜産物の販売を通じて組合員や地域住民とのつながり強化

- ・ 各支店や地域イベントで牛肉や乳製品の組合員特別価格販売
 - ▶ 組合員や地域住民がJAに集い、組合員特典を提供することで組合員化をすすめていく

③ 女性部活動への食材提供およびPR

- ・ 料理教室などの活動に牛肉や乳製品を提供し食材PR
 - ▶ 食材提供とともに畜産物生産に対する理解を深めるため、資料提供や説明をおこなう

取組事項	令和8年度	令和9年度	令和10年度
生産指導や販売情報提供に係る定期的な農家巡回	巡回数4回	巡回数4回	巡回数4回
各支店や地域イベントで牛肉や乳製品の組合員特別価格販売	販売回数13回	販売回数14回	販売回数15回
料理教室などの活動に牛肉や乳製品を提供し食材PR	提供数3回	提供数5回	提供数7回



人材育成強化

① 全農、くみあい飼料と連携した人材育成

- ・ 全農等が開催する生産指導に係る研修会へ参加
 - ▶ 担当者の生産技術知識や指導能力の向上を図るため、研修会等に参加し習得していく

取組事項	令和8年度	令和9年度	令和10年度
全農等が開催する生産指導に係る研修会へ参加	参加人数3名	参加人数3名	参加人数3名



情報発信強化

① ノーコードアプリを活用した情報提供

- ・ 生産物の出荷調整、飼料資材の情報提供
 - ▶ 出荷調整や情報提供の手段として、アプリを開発し運用していく

取組事項	令和8年度	令和9年度	令和10年度
生産物の出荷調整、飼料資材の情報提供	アプリの開発 農家への普及率30%	農家への普及率60%	農家への普及率90%

ノーコードアプリ
プログラミングの知識がなくとも、画面操作だけで作成ができるアプリのこと

経 済 事 業

経営・組織基盤強化

① 生産コスト高騰に対する価格抑制対策

- ・ 早期仕入れと施設倉庫を活用した価格抑制と適正在庫確保による安定供給
- ・ 早期配送奨励による組合員への価格メリットの創出
 - ▶ 水稻資材の早期配送奨励による価格低減対策の実施

② 生活購買の在り方検討

- ・ 委託事業の取り扱い拡充による利用実績、供給実績の増加

③ 地域を対象とした生活購買事業の展開による組合員のくらしの応援

- ・ 各営農振興センター、コミュニティスペースを活用した健康医療器の参加型推進および委託事業（カクイチ、白蟻駆除、石材等）の展開

取組事項	令和8年度	令和9年度	令和10年度
早期仕入れと施設倉庫を活用した価格抑制と適正在庫確保による安定供給 早期配送奨励による組合員への価格メリットの創出	・ 水稻土壌改良資材早期仕入の実施 予約受注数 60,000袋	・ 水稻土壌改良資材早期仕入の実施 予約受注数 63,000袋	・ 水稻土壌改良資材早期仕入の実施 予約受注数 65,000袋
委託事業の取り扱い拡充による利用実績、供給実績の増加	・ 令和8年度生活購買目標 448,300千円 ・ 内委託事業目標 134,490千円（30%）	・ 令和9年度生活購買目標 454,100千円 ・ 内委託事業目標 158,935千円（35%）	・ 令和10年度生活購買目標 456,600千円 ・ 内委託事業目標 182,640千円（40%）
各営農振興センター、コミュニティスペースを活用した健康医療器の参加型推進および委託事業（カクイチ、白蟻駆除、石材等）の展開	・ 各営農振興センター、コミュニティスペースを活用した参加型推進の実施（眼鏡、補聴器） ・ 営農振興センター、各支店（出張所）にて開催されるイベントでの展示会の実施	・ 各営農振興センター、コミュニティスペースを活用した参加型推進の実施（眼鏡、補聴器） ・ 営農振興センター、各支店（出張所）にて開催されるイベントでの展示会の実施	・ 各営農振興センター、コミュニティスペースを活用した参加型推進の実施（眼鏡、補聴器） ・ 営農振興センター、各支店（出張所）にて開催されるイベントでの展示会の実施



4 燃料配送センター業務のサービス体制の確立

- ・ 定期配送の募集と定期的なイベント実施による集客
- ・ 仕入業者を厳選し、仕入コストを抑制
 - ▶ 全農、他4社による競合を図り、仕入コストを抑制
- ・ 定期的な農耕用オイル等の斡旋
 - ▶ 需要期及び農繁期の土曜日営業と特売イベントの実施
- ・ 店舗(スタンド)事業形態の再編

5 新規顧客の獲得及びガス器具の販売

- ・ ガス顧客の新規獲得推進の実施
 - ▶ ガス器具自主点検活動・ガス検針時等に、近隣住宅への業者変更推進
- ・ 事業間連携により、顧客紹介制度を利用し新規顧客の獲得・器具の拡販
- ・ ガス給湯器・ガス衣類乾燥機・ガスファンヒーターの普及拡大による消費量の拡大

6 有資格者・人材確保

- ・ 燃料事業所以外からの有資格者の育成
 - ▶ 資格試験講習等の情報を共有し受験者等募集
- ・ 系統燃料事業所(全農エネルギー)との連携強化と事業譲渡協議

7 葬祭事業の利用拡大

- ・ 業務委託先の新規開拓とDXを活用した業務の効率化による施行体制の再編
- ・ 各セミナーの合同企画開催による管内認知度とシェア率の向上

取組事項	令和8年度	令和9年度	令和10年度
定期配送の募集と定期的なイベント実施による集客 仕入業者を厳選し、仕入コストを抑制 定期的な農耕用オイル等の斡旋	・ 新規定期配送契約目標 ※新規獲得目標件数 30件 ・ 油類取扱数量 1,630kℓ ・ 組合員、地域住民の方に安価な価格で供給できるよう、仕入業者を厳選し、価格交渉をおこなう ・ 年4回のイベントの実施 ・ 定期的な農耕用オイルの斡旋	・ 新規定期配送契約目標 ※新規獲得目標件数 30件 ・ 油類取扱数量 1,620kℓ ・ 組合員、地域住民の方に安価な価格で供給できるよう、仕入業者を厳選し、価格交渉をおこなう ・ 年4回のイベントの実施 ・ 定期的な農耕用オイルの斡旋	・ 新規定期配送契約目標 ※新規獲得目標件数 30件 ・ 油類取扱数量 1,620kℓ ・ 組合員、地域住民の方に安価な価格で供給できるよう、仕入業者を厳選し、価格交渉をおこなう ・ 年4回のイベントの実施 ・ 定期的な農耕用オイルの斡旋
店舗(スタンド)事業形態の再編	・ 店舗(スタンド)での燃料供給体制の在り方検討	・ 店舗(スタンド)での燃料供給体制の見直し	・ 店舗(スタンド)での燃料供給体制の見直し
ガス顧客の新規獲得推進の実施 事業間連携により、顧客紹介制度を利用し新規顧客の獲得・器具の拡販 ガス給湯器・ガス衣類乾燥機・ガスファンヒーターの普及拡大による消費量の拡大	・ 新規獲得目標件数 30件 ・ 紹介目標件数 20件 ・ 取扱目標 年間100台	・ 新規獲得目標件数 30件 ・ 紹介目標件数 20件 ・ 取扱目標 年間100台	・ 新規獲得目標件数 30件 ・ 紹介目標件数 20件 ・ 取扱目標 年間100台
燃料事業所以外からの有資格者の育成 系統燃料事業所(全農エネルギー)との連携強化と事業譲渡協議	・ 他の部門所属職員への資格取得の推進と育成(BCP対策含) ・ 系統燃料事業所(全農エネルギー)との連携強化と事業譲渡の協議	・ 他の部門所属職員への資格取得の推進と育成(BCP対策含) ・ 系統燃料事業所(全農エネルギー)との連携強化と事業譲渡の協議	・ 他の部門所属職員への資格取得の推進と育成(BCP対策含) ・ 系統燃料事業所(全農エネルギー)との連携強化と事業譲渡の協議
業務委託先の新規開拓とDXを活用した業務の効率化による施行体制の再編 各セミナーの合同企画開催による管内認知度とシェア率の向上	・ 施行件数 425件 ・ 業務委託先の新規開拓	・ 施行件数 440件 ・ 業務委託先の新規開拓	・ 施行件数 454件 ・ 業務委託先の新規開拓

つながり強化

① 銘柄集約によるスケールメリットを発揮した価格抑制

- ・ 作物毎の肥料資材の集約と作物共通資材の取り扱いによるスケールメリットを発揮し、仕入価格を抑制
 - ▶ 水稻・麦・豆類ガイドライン記載品目の集約

② 超大型規格の取扱いの拡充

- ・ 担い手への超大型規格品目の提案によるコスト抑制の提案によるJAの利用拡大
 - ▶ 各種ガイドライン記載の大型規格の選定

③ 協同組合間協同の取り組み

- ・ 生活協同組合コープしがとの協同組合間協同活動
 - ▶ 組合員向け合同セミナー開催
 - ▶ 相互事業案内(チラシ配布)実施 JA:葬祭事業 コープ:夕食(宅食)サポート事業



取組事項	令和8年度	令和9年度	令和10年度
作物毎の肥料資材の集約と作物共通資材の取り扱いによるスケールメリットを発揮し、仕入価格を抑制	・ 水稻ガイドライン記載品目 23品目→22品目 ・ 麦ガイドライン記載品目 8品目→7品目 ・ 豆類ガイドライン記載品目 11品目→10品目	・ 水稻ガイドライン記載品目 22品目→21品目 ・ 麦ガイドライン記載品目 7品目→6品目 ・ 豆類ガイドライン記載品目 10品目→9品目	・ 水稻ガイドライン記載品目 21品目→20品目 ・ 麦ガイドライン記載品目 6品目→5品目 ・ 豆類ガイドライン記載品目 9品目→8品目
担い手への超大型規格品目の提案によるコスト抑制の提案によるJAの利用拡大	超大型規格品目の拡充 ・ 水稻用品目 9品目 ・ 麦用品目 3品目 ・ 畦畔除草剤品目 6品目	超大型規格品目の拡充(更新) ・ 水稻用品目 10品目 ・ 麦用品目 4品目 ・ 畦畔除草剤品目 6品目	超大型規格品目の拡充(更新) ・ 水稻用品目 11品目 ・ 麦用品目 4品目 ・ 畦畔除草剤品目 6品目
生活協同組合コープしがとの協同組合間協同活動	・ 定期協議会の開催 年4回 ・ 葬祭事業のチラシ配布 年3回 ・ 夕食サポートチラシ配布 年4回	・ 定期協議会の開催 年4回 ・ 葬祭事業のチラシ配布 年3回 ・ 夕食サポートチラシ配布 年4回	・ 定期協議会の開催 年4回 ・ 葬祭事業のチラシ配布 年3回 ・ 夕食サポートチラシ配布 年4回



人材育成強化

① 専門職員の育成による指導購買の実施と供給拡大

- ・ 職員一人一人の知識レベルに応じた階層別研修による理解度の向上

② 農業を取り巻く各種情勢についての情報共有

- ・ 各課事業計画進捗確認と、統一見解を共有する農業情報報告会の実施

③ 専門知識を持った職員の育成・資格免許の習得

- ・ 保安意識の向上、知識レベルの向上と資格取得
 - ▶ 全農(メーカー)主催の商品知識研修会への参加と資格保有率の向上



④ 職員の専門技能・マナー向上

- ・ 少人数での業務体制確立と、利用者満足度向上を目的にした、職員の技能・マナー向上研修会の実施

取組事項	令和8年度	令和9年度	令和10年度
職員一人一人の知識レベルに応じた階層別研修による理解度の向上	・ 職員個々の知識レベルの確認試験の実施(営指2級レベル) 年1回 ・ 職員のレベルに応じた階層別研修会(施肥診断含む) 年1回	・ 職員個々の知識レベルの確認試験の実施(営指2級レベル) 年1回 ・ 職員のレベルに応じた階層別研修会(施肥診断含む) 年1回	・ 職員個々の知識レベルの確認試験の実施(営指2級レベル) 年1回 ・ 職員のレベルに応じた階層別研修会(施肥診断含む) 年1回
各課事業計画進捗確認と、統一見解を共有する農業情報報告会の実施	・ 営農経済事業部各課による農業情勢報告等を行う報告会の実施 年2回	・ 営農経済事業部各課による農業情勢報告等を行う報告会の実施 年2回	・ 営農経済事業部各課による農業情勢報告等を行う報告会の実施 年2回
保安意識の向上、知識レベルの向上と資格取得	・ 専門知識向上のための研修会の実施 ・ 保安知識研修 ・ 商品知識研修 ・ 事業に係る資格試験の受講 ・ ガス小売事業 調査員 ・ P E配管作業資格者 ・ 液化石油ガス販売 保安調査員 ・ 再講習 乙種4類危険物取扱者 ・ 高圧ガス販売主任技術者 ・ 液化石油ガス設備工事士	・ 専門知識向上のための研修会の実施 ・ 保安知識研修 ・ 商品知識研修 ・ 事業に係る資格試験の受講 ・ ガス小売事業 調査員 ・ P E配管作業資格者 ・ 液化石油ガス販売 保安調査員 ・ 再講習 乙種4類危険物取扱者 ・ 高圧ガス販売主任技術者 ・ 液化石油ガス設備工事士	・ 専門知識向上のための研修会の実施 ・ 保安知識研修 ・ 商品知識研修 ・ 事業に係る資格試験の受講 ・ ガス小売事業 調査員 ・ P E配管作業資格者 ・ 液化石油ガス販売 保安調査員 ・ 再講習 乙種4類危険物取扱者 ・ 高圧ガス販売主任技術者 ・ 液化石油ガス設備工事士
少人数での業務体制確立と、利用者満足度向上を目的にした、職員の技能・マナー向上研修会の実施	・ 全国JA葬祭経営研究会セミナー参加 ・ 電話応対・接遇研修受講 ・ 滋賀県JA葬祭事業連絡会議の技術・マナー研修受講	・ 全国JA葬祭経営研究会セミナー参加 ・ 電話応対・接遇研修受講 ・ 滋賀県JA葬祭事業連絡会議の技術・マナー研修受講	・ 全国JA葬祭経営研究会セミナー参加 ・ 電話応対・接遇研修受講 ・ 滋賀県JA葬祭事業連絡会議の技術・マナー研修受講

情報発信強化

① LINEによる情報発信

- ・ nimiruを活用した定期的またはタイムリーな組合員向け情報配信

② 人形供養祭の開催をはじめとしたJA葬祭のPR

- ・ 地域に根ざした人形供養祭の開催
- ・ 金融事業部、コープしがとの合同終活セミナーの開催
- ・ 継続的な広報誌やチラシによる広報活動



取組事項	令和8年度	令和9年度	令和10年度
nimiruを活用した定期的またはタイムリーな組合員向け情報配信	LINE登録者数 500人	LINE登録者数 750人	LINE登録者数 1,000人
地域に根ざした人形供養祭の開催 金融事業部、コープしがとの合同終活セミナーの開催 継続的な広報誌やチラシによる広報活動	・ 人形供養祭の開催 ・ 終活セミナーの開催 ・ 広報誌掲載・チラシ配布 年4回	・ 人形供養祭の開催 ・ 終活セミナーの開催 ・ 広報誌掲載・チラシ配布 年4回	・ 人形供養祭の開催 ・ 終活セミナーの開催 ・ 広報誌掲載・チラシ配布 年4回

金融事業

経営・組織基盤強化

① 徹底した顧客対面活動による基盤強化

- ・ 目標面談件数を設定した金融コンサルティング機能の発揮(LPC活動)

② 窓口セールス能力の向上による営業力強化

- ・ 窓口営業活動の浸透と年間獲得目標の設定
 - ▶ 来店者・利用者ニーズに応じた各種キャンペーンの展開



③ 資金運用を意識した営業活動の展開

- ・ 住宅ローン新規獲得と借換阻止強化による貸出金残高の伸長

取組事項	令和8年度	令和9年度	令和10年度
目標面談件数を設定した金融コンサルティング機能の発揮（LPC活動）	信用渉外担当者による月間面談件数 80件／人	信用渉外担当者による月間面談件数 80件／人	信用渉外担当者による月間面談件数 80件／人
窓口営業活動の浸透と年間獲得目標の設定	窓口担当者目標 ・投資信託買付 年間2件／人 ・iDeCo 年間1件／人 ・自動車共済新規 年間2件／人	窓口担当者目標 ・投資信託買付 年間2件／人 ・iDeCo 年間1件／人 ・自動車共済新規 年間2件／人	窓口担当者目標 ・投資信託買付 年間2件／人 ・iDeCo 年間1件／人 ・自動車共済新規 年間2件／人
住宅ローン新規獲得と借換阻止強化による貸出金残高の伸長	住宅ローン新規実行件数100件	住宅ローン新規実行件数100件	住宅ローン新規実行件数100件

LPC活動

総合的な金融ニーズの相談をサポートするコンサルティング活動のこと

4 営業店システムの効果最大化

- ・ スマイルナビ活用の浸透と事務の効率化

5 「ひと・いえ・くるま・農業」総合保障の提供

- ・ 若年層を対象とした保障提供の実践
 - ▶ 各種キャンペーンとローン利用者へのアプローチ
- ・ がん共済を中心としたひと保障の提供
 - ▶ ニーズの高いがん共済からのクロスセル
- ・ 他社証券回収による自動車共済の新規獲得
 - ▶ お見積りキャンペーンを展開し他社証券回収
 - ▶ マイカーローン利用者へのアプローチ



6 「顧客属性の見える化」による店内連携の強化

- ・ 活動プロセス確認シートの運用による店舗内での情報共有

取組事項	令和8年度	令和9年度	令和10年度
スマイルナビ活用の浸透と事務の効率化	利用率40%	利用率50%	利用率60%
若年層を対象とした保障提供の実践	ニューパートナー 前年対比105%	ニューパートナー 前年対比105%	ニューパートナー 前年対比105%
がん共済を中心としたひと保障の提供	生命基盤ポイント 前年対比105%	生命基盤ポイント 前年対比105%	生命基盤ポイント 前年対比105%
他社証券回収による自動車共済の新規獲得	自動車基盤ポイント 前年対比105%	自動車基盤ポイント 前年対比105%	自動車基盤ポイント 前年対比105%
活動プロセス確認シートの運用	活動プロセス確認シートによる顧客データの蓄積を行い、今後のデータベースとして各店舗内で情報共有をおこなう	活動プロセス確認シートによる顧客データの蓄積を行い、今後のデータベースとして各店舗内で情報共有をおこなう	活動プロセス確認シートによる顧客データの蓄積を行い、今後のデータベースとして各店舗内で情報共有をおこなう

スマイルナビ
タブレットを活用した金融窓口サービスのこと
タブレットの操作による伝票・書類記入が可能になる
クロスセル
顧客が購入を検討している商品に加えて、関連商品や補完的な商品を提案する販売手法のこと

つながり強化

① 資産運用相談機能の発揮

- ・ 資産運用相談会の開催
 - ▶ 休日開催による、現役世代との接点機会創出

② 他企業・他事業との連携イベントによる利用者の拡大と深耕

- ・ 連携イベントの企画・開催
 - ▶ 異業種会員を対象としたイベント開催

③ 「JAサテライト+」によるひとが集まる店舗運営

- ・ 金融店舗運営方針、計画に沿った「JAサテライト+」の活用

④ 事業間連携の機能発揮

- ・ 農業融資を中心とした農家・法人支援
- ・ 農業者賠償責任共済による農家・法人支援
 - ▶ TAC・営農担当者との同行訪問
 - ▶ 農業経営、農作業に潜むリスク共有と点検

⑤ 「対面」と「非対面」を融合したハイブリッド活動

- ・ JA共済WEBマイページの登録者拡大
 - ▶ 共済契約関係者変更や、入院共済金請求等の手続き簡素化と情報発信
- ・ JA共済あんしんチェックの実施
 - ▶ 加入内容確認による請求漏れの解消と、社会保障を踏まえたJA共済情報提供活動
- ・ JA共済3Qコールの実施
 - ▶ LA・窓口との連携強化と未加入情報の収集



取組事項	令和8年度	令和9年度	令和10年度
資産運用相談会の開催	上期1回、下期1回の年間計2回開催 (基本的に土日祝開催)	上期1回、下期1回の年間計2回開催 (基本的に土日祝開催)	上期1回、下期1回の年間計2回開催 (基本的に土日祝開催)
連携イベントの企画・開催	異業種との交流による新規利用者開拓	異業種との交流による新規利用者開拓	異業種との交流による新規利用者開拓
「JAサテライト+」の活用	支店行動計画とのマッチング	支店行動計画とのマッチング	支店行動計画とのマッチング
農業融資を中心とした農家・法人支援	農業融資 90件	農業融資 90件	農業融資 90件
農業者賠償責任共済による農家・法人支援	農賠共済 15件	農賠共済 15件	農賠共済 15件
JA共済WEBマイページの登録者拡大 ※全契約者に対する登録率	19%以上	26%以上	33%以上
JA共済あんしんチェックの実施 ※全契約者に対する実施割合	30%以上	30%以上	35%以上
JA共済3Qコールの実施 ※全契約者に対する実施割合	10%以上	10%以上	10%以上

JAサテライト+
組合員や地域住民との接点を強化するための新しい事業のこと
これまでJAで開催してきた食や農業の魅力・大切さを知ってもらう機会として実施してきた農業体験や料理教室などと組み合わせ、組合員・利用者、地域住民と心理的な垣根をさらに下げる事で、より多くの接点機会創出を目指す

人材育成強化

① 短期で「育つ」「育てる」仕組みの運用と改善

- ・ 金融マイスター制度の運用と改善
 - ▶ 資格取得への挑戦を促し、マイスター取得率を向上
- ・ 管理者の人材マネジメントと業績マネジメントの強化



② 金融業務スキルの向上

- ・ 信用業務等研修会、共済業務等研修会の開催
- ・ 業務改善、推進施策プレゼン大会の計画と実施
 - ▶ 目標必達検討会を利用したプレゼン大会、グリーン近江全体でコンテストを開催(窓口担当者)

③ 金融事務指導の徹底

- ・ 臨店指導による事務ミスの根絶
 - ▶ 共済事務インストラクターによる臨店指導
 - ▶ スマイルサポーターとの意見交換・情報収集

取組事項	令和8年度	令和9年度	令和10年度
金融マイスター制度の運用と改善 〔令和7年度末〕 マイスター初級者取得割合25% マイスター中級者取得割合 0%	マイスター中級者取得割合15%	マイスター中級者取得割合30%	マイスター中級者取得割合50%
管理者の人材マネジメントと業績 マネジメントの強化	研修 年1回以上	研修 年1回以上	研修 年1回以上
信用業務等研修会の開催 共済業務等研修会の開催	・ 渉外担当者研修会 ・ 融資担当者研修会 ・ 信用業務研修会(窓口) ・ スマイルサポーター研修会	・ 渉外担当者研修会 ・ 融資担当者研修会 ・ 信用業務研修会(窓口) ・ スマイルサポーター研修会	・ 渉外担当者研修会 ・ 融資担当者研修会 ・ 信用業務研修会(窓口) ・ スマイルサポーター研修会
目標必達検討会を利用したプレゼン 大会、グリーン近江全体でコンテス トを開催(窓口担当者)	各金融店舗より代表者が業務改善や推進 施策を提案をプレゼンするコンテスト	各金融店舗より代表者が業務改善や推進 施策を提案をプレゼンするコンテスト	各金融店舗より代表者が業務改善や推進 施策を提案をプレゼンするコンテスト
臨店指導による事務ミスの根絶	信用：第1四半期～第3四半期14支店、 第4四半期重点店舗 共済：共済事務インストラクターによる 事務指導	信用：第1四半期～第3四半期14支店、 第4四半期重点店舗 共済：共済事務インストラクターによる 事務指導	信用：第1四半期～第3四半期14支店、 第4四半期重点店舗 共済：共済事務インストラクターによる 事務指導

金融マイスター制度

職員の金融知識や技能の向上を図るためのJA内部の資格認定制度のこと

スマイルサポーター

自動車共済などの窓口対応や電話対応においてCS(お客様満足度)やコンプライアンス(法令順守)を重視し、組合員や利用者の方から満足いただけるよう様々な要望に応えることができる職員のこと

4 資産運用会社と連携した専門性の高い階層別研修会の開催

- ・ 投資信託研修会の年間開催
 - ▶ 運用会社およびLPCインストラクターによる研修会実施



5 Lablet'sを活用した事務手続きの実践

- ・ ペーパーレス割合の強化とキャッシュレス割合の向上
 - ▶ 事務負担軽減による業務の効率化
 - ▶ 法令等の遵守、組合員・利用者の立場に立った丁寧な説明と、適正な渉外活動の実践

6 共済金支払い業務の正確性と迅速化への取り組み

- ・ 共済金支払処理の迅速化による契約者満足度の向上
- ・ Lablet'sを用いた適正な建物要領査定調査の実施

取組事項	令和8年度	令和9年度	令和10年度
投資信託研修会の年間開催	上半期3回、下半期3回の研修会を開催	上半期3回、下半期3回の研修会を開催	上半期3回、下半期3回の研修会を開催
ペーパーレス割合の強化	新契約長期・自動車 98%	新契約長期・自動車 98%	新契約長期・自動車 98%
キャッシュレス割合の向上	新契約長期・自動車 92%	新契約長期・自動車 92%	新契約長期・自動車 92%
共済金支払処理の迅速化	生命共済 調査無事案5日以内	生命共済 調査無事案5日以内	生命共済 調査無事案5日以内
適正な建物要領査定調査の実施	建物共済 特別調査不要事案20日以内	建物共済 特別調査不要事案20日以内	建物共済 特別調査不要事案20日以内

L P Cインストラクター
 総合的な金融ニーズの相談をサポートするコンサルタントの育成を担う職員のこと
 Lablet's
 保障提案やペーパーレスによる契約申込み手続き等ができるタブレット端末機のこと

情報発信強化

① 次世代層の取り込みとJAファンコミュニティの形成

- ・ 年金友の会ライト(仮名)の公式LINEアカウントの設置
 - ▶ プレ年金世代向けの定期的な情報発信

② デジタルコンテンツの利活用

- ・ 公式SNSによる金融情報発信
 - ▶ 年金無料相談会などの各種セミナー開催案内

③ 各金融店舗による地域性と独自性の高い情報発信

- ・ 各金融店舗による各種セミナーの開催

取組事項	令和8年度	令和9年度	令和10年度
年金友の会ライト(仮名)の公式LINEアカウントの設置	公式アカウントの開設(9月)	公式アカウントの運用	公式アカウントの運用
公式SNSによる金融情報発信	各種相談会のスケジュール発信	各種相談会のスケジュール発信 各種金融商品の発表、周知	各種相談会のスケジュール発信 各種金融商品の発表、周知
各金融店舗による各種セミナーの開催	各金融店舗の独自色(地域色)のあるコンテンツを作成し発信する	各金融店舗の独自色(地域色)のあるコンテンツを作成し発信する	各金融店舗の独自色(地域色)のあるコンテンツを作成し発信する

理部門

經營・組織基盤強化

1 誰もが活躍できる職場環境の整備

- ・ 女性活躍推進プロジェクトの実施
 - ▶ 現状分析、課題確認・共有をおこない、心理的安全性の確保に向け提案
- ・ JAつながりプロジェクトの実施
 - ▶ 協同組合の魅力を発信できる職員と機会を創出



2 健全経営に向けた事業計画の着実な実践

- ・ 総合的なリスク管理による自己資本比率向上に向けた運営
- ・ リスク量の適正化およびコア資本の増強(内部留保の確保)

③ 第11次中期経営計画の進捗確認と次期中期経営計画策定

- ・ DXを活用した組合員アンケートの実施による計画評価の確認および改善につなげる仕組みの構築
- ・ 組合員の声を反映させた経営計画の策定

4 将来を見据えた計画的な固定資産投資

- ・ 財務の健全性を意識した最適な固定資産投資と有効活用
 - ▶ 老朽化店舗等の計画的な再編
 - ▶ 倉庫およびリフト、車両等の使用状況と適正配置を確認

取組事項	令和8年度	令和9年度	令和10年度
女性活躍推進プロジェクトの実施 J A つながりプロジェクトの実施	・ 役員への提案・報告（各年1回以上） ・ 女性管理職比率 22.5% ・ 産休・育休取得率 女性 100% 男性 95%	・ 役員への提案・報告（各年1回以上） ・ 女性管理職比率 23.5% ・ 産休・育休取得率 女性 100% 男性 100%	・ 役員への提案・報告（各年1回以上） ・ 主体的小集団活動への展開 ・ 女性管理職比率 25.5% ・ 産休・育休取得率 女性 100% 男性 100%
総合的なリスク管理による自己資本比率向上に向けた運営 リスク量の適正化およびコア資本の増強（内部留保の確保）	（指標） 自己資本比率 15.4% 事業管理費率 91%以下 経常収支率 95%以下	（指標） 自己資本比率 15.6% 事業管理費率 91%以下 経常収支率 94.5%以下	（指標） 自己資本比率 15.8% 事業管理費率 91%以下 経常収支率 94%以下
D Xを活用した組合員アンケートの実施による計画評価の確認および改善につなげる仕組みの構築 組合員の声を反映した経営計画の策定	・ 第11次中期経営計画の進捗確認	・ 第11次中期経営計画の進捗確認 ・ 第11次中期経営計画にかかる組合員アンケートの実施	・ 第11次中期経営計画の進捗確認 ・ 第12次中期経営計画策定プロジェクトの発足と組合員アンケート等から得た組合員の声を反映させた中期経営計画の策定
財務の健全性を意識した最適な固定資産投資と有効活用	・ 安全性・効率性等の観点から、修繕・建替・統廃合・売却等を計画的に実施する ・ 高機能スマート店舗ブランド化の推進・次期店舗戦略の検討	・ 安全性・効率性等の観点から、修繕・建替・統廃合・売却等を計画的に実施する ・ 高機能スマート店舗ブランド化の推進・次期店舗戦略の検討	・ 安全性・効率性等の観点から、修繕・建替・統廃合・売却等を計画的に実施する ・ 高機能スマート店舗ブランド化の推進・次期店舗戦略の検討

5 組合員がJA事業運営に参画する仕組みづくり・組合員との対話

- ・コミュニケーションツールを有効活用し、地域リーダーとの対話機会を創出

6 アクティブメンバーシップの強化・JAファンづくり

- ・協同組合理念の伝達、食農、食育教育の普及、事業利用の拡大により、JA事業運営への参加・参画を促し、地域の次世代リーダーを育成
- ・組合員が主体となる新たな組織を立ち上げ、JA運営・企画に参加・参画する機会を提供
 - ▶ 女性部・青年部に次ぐ新たなサークル活動等組織の立ち上げ
- ・JAの認知・利用を促進する新たな体験型動画講座【JAサテライト+】の理解・浸透

7 食と農を基軸とした活動

- ・家の光・農業新聞の普及活動を通じ、食農教育活動の充実と幅広い食農教育活動を展開
- ・世代ごとの関心や組合員ニーズに応じたイベントを開催し、食・農業の魅力と大切さを実感する接点機会創出
 - ▶ 夏休み等の長期休暇を活用した次世代への食農・食育教育(ちゃぐりん大会、こども食堂等)

8 組織の持続的発展

- ・女性部活動・グループ活動支援による、組織の活性化
- ・女性部公式LINEの有効活用
- ・地域および社会への貢献、豊かな地域づくりの支援および推進活動

取組事項	令和8年度	令和9年度	令和10年度
コミュニケーションツールを有効活用し、地域リーダーとの対話機会を創出	・総代懇談会開催（年2回） ・総代研修会開催（年2回） ・コミュニケーションツールの有効活用により組合員の利用拡大に努める	・総代懇談会開催（年2回） ・総代研修会開催（年2回） ・コミュニケーションツールの有効活用により組合員の利用拡大に努める	・総代懇談会開催（年2回） ・総代研修会開催（年2回） ・コミュニケーションツールの有効活用により組合員の利用拡大に努める
協同組合理念の伝達、食農・食育教育の普及、事業利用の拡大により、JA事業運営への参加・参画を促し、地域の次世代リーダーを育成 組合員が主体となる新たな組織を立ち上げ、JA運営・企画に参加・参画する機会を提供 JAの認知・利用を促進する新たな体験型動画講座の理解・浸透	・協同組合塾開塾（年7回） ・女性部と役員の懇話会 ・女性部と支店・出張所職員の懇話会 ・フレミズ大学開校（年4回） ・女性部・青年部に次ぐサークル活動等の組織の立ち上げにかかる内容の検討 - 各センター・支店・出張所主催のJAサテライト+を開催（各センター・支店・出張所単位で四半期に1回以上）	・協同組合塾開塾（年7回） ・女性部と役員の懇話会 ・女性部と支店・出張所職員の懇話会 ・フレミズ大学開校（年4回） ・組合員主体の新たな組織化に向けた組織目的と具体的な取り組みを協議 - 各センター・支店・出張所主催のJAサテライト+を開催（各センター・支店・出張所単位で2カ月に1回以上）	・協同組合塾開塾（年7回） ・女性部と役員の懇話会 ・女性部と支店・出張所職員の懇話会 ・フレミズ大学開校（年4回） ・組合員主体の新たな組織の立ち上げ - 各センター・支店・出張所主催のJAサテライト+を開催（各センター・支店・出張所単位で毎月開催）
家の光・農業新聞の普及活動を通じ、食農教育活動の充実と幅広い食農教育活動を展開 食・農業の魅力・大切さを知ってもらう機会の強化として、世代ごとの関心やニーズに応じたイベントを開催し、JAとの接点機会を創出	・家の光・農業新聞購読数の維持・増部 - 管内小学校へちゃぐりん贈呈（毎月） ・食の学習会・アグリスクール等開催（年4回以上） ・市町と連携した食育活動の実施（年1回以上） ・スプリングマッチ開催 ・女性部・新入職員の料理教室	・家の光・農業新聞購読数の維持・増部 - 管内小学校へちゃぐりん贈呈（毎月） ・食の学習会・アグリスクール等開催（年4回以上） ・市町と連携した食育活動の実施（年1回以上） ・スプリングマッチ開催 ・女性部・新入職員の料理教室	・家の光・農業新聞購読数の維持・増部 - 管内小学校へちゃぐりん贈呈（毎月） ・食の学習会・アグリスクール等開催（年4回以上） ・市町と連携した食育活動の実施（年1回以上） ・スプリングマッチ開催 ・女性部・新入職員の料理教室
女性部活動・グループ活動支援から組織の活性化 女性部公式LINEの有効活用 地域および社会への貢献、豊かな地域づくりの推進および支援活動	・女性部公式LINE友だち数150人 ・女性大学受講者目標50人（年5回以上） ・家の光大会・女性大会開催（年1回） ・グリーンピース基金の運営 ・ありがとう清掃活動の実施	・女性部公式LINE友だち数180人 ・女性大学受講者目標50人（年5回以上） ・家の光大会・女性大会開催（年1回） ・グリーンピース基金の運営 ・ありがとう清掃活動の実施	・女性部公式LINE友だち数200人 ・女性大学受講者目標50人（年5回以上） ・家の光大会・女性大会開催（年1回） ・グリーンピース基金の運営 ・ありがとう清掃活動の実施

9 農業応援団の結成・協同組合運動者としての人づくり

- ・ 農業体験、新たな体験型動画講座の開催等による、組合員加入促進運動を展開
- ▶ 各営農振興センター、支店・出張所にて【JAサテライト+】を開催

10 組合員を主人公とした組合員とともに行う活動

- ・ 営農振興センターと支店が連携し、組合員を主体とした支店ふれあい委員会活動・教育文化活動の活性化
- ▶ ふれあい委員のつどいを開催し、委員間の交流機会と協同組合活動の理解浸透
- ▶ 組織基盤強化と次年度行動計画策定に向けた教育文化活動セミナー開催

11 コミュニティスペースを拠点とした活動の強化

- ・ 組合員・地域住民の利用促進となるコミュニティスペースの有効活用
- ▶ 【JAサテライト+】を活用した接点機会の創出と、コミュニティスペースの教育文化活動拠点化

12 協同組合間協同・事業間連携による総合力の発揮

- ・ 協同組合の強みを活かした連携事業による組合員ニーズへの対応や相互補完
- ▶ 他JAやコープしが、事業間の枠を越えた連携による企画実施

13 職場環境の整備と魅力ある働き方の実現

- ・ 役職員の健康保護や労働環境の改善とともに、多様な働き方へ対応
- ・ 人事課通信を発行し、労務管理に係る各種案内(勤怠システム入力方法、労働法改正等)を通知

取組事項	令和8年度	令和9年度	令和10年度
農業体験、新たな体験型動画講座の開催等により、組合員加入促進運動を展開	・ 地域農業の応援団として准組合員による農業参画、JA事業への参加・参画を促すためJAを認知・利用につなげる活動に取り組む ・ 組合員数目標累計24,200人 ・ 公開協同組合塾開催(年1回)	・ 地域農業の応援団として准組合員による農業参画、JA事業への参加・参画を促すため、組合員の増加による事業利用の拡大に取り組む ・ 組合員数目標累計24,500人 ・ 公開協同組合塾開催(年1回)	・ JA利用を通じた教育文化活動の活性化に取り組む ・ 組合員数目標累計25,000人 ・ 公開協同組合塾開催(年1回)
営農振興センターと支店が連携し、組合員を主体とした支店ふれあい委員会活動・教育文化活動の活性化	・ 支店ふれあい委員会活動(年4回以上) ・ 教育文化活動セミナー開催(年1回) ・ ふれあい委員のつどい開催(年1回)	・ 支店ふれあい委員会活動(年4回以上) ・ 教育文化活動セミナー開催(年1回) ・ ふれあい委員のつどい開催(年1回)	・ 支店ふれあい委員会活動(年4回以上) ・ 教育文化活動セミナー開催(年1回) ・ ふれあい委員のつどい開催(年1回)
組合員・地域住民の利用を促進させる取り組みを増やし、接点機会を創出する拠点として、コミュニティスペースの有効活用	・ コミュニティスペース活用頻度目標25%(月8回以上) ・ 新たな体験型動画講座の導入により、コミュニティスペースを教育文化活動拠点のひとつとしての活用	・ コミュニティスペース活用頻度目標30%(月10回以上)	・ コミュニティスペース活用頻度目標40%(月12回以上)
協同組合の強みを活かした連携事業による組合員ニーズへの対応や相互補完	・ 協同組合間連携による企画の検討・実施(年1回以上) ・ 各事業部と協議し、組合員ニーズを反映した企画の計画および実施、資料の検討(年1回以上)	・ 協同組合間連携による企画の検討・実施(年1回以上) ・ 各事業部と協議し、組合員ニーズを反映した企画の計画および実施、資料の検討(年1回以上)	・ 協同組合間連携による企画の検討・実施(年1回以上) ・ 各事業部と協議し、組合員ニーズを反映した企画の計画および実施、資料の検討(年1回以上)
魅力ある働き方の実現に向け、職員の健康保護や労働環境の改善を行うとともに、多様な働き方へ対応する労務管理に係る各種案内(勤怠システム入力方法、労働法改正等)が発生した際には人事課通信により職員へ周知	・ 衛生委員会の開催 ・ 人事課通信の発行 ・ 健康診断、運動セミナー、ストレスチェックの実施 ・ メンタルヘルスマネジメント資格保有者の設置	・ 衛生委員会の開催 ・ 人事課通信の発行 ・ 健康診断、運動セミナー、ストレスチェックの実施 ・ メンタルヘルスマネジメント資格保有者の設置	・ 衛生委員会の開催 ・ 人事課通信の発行 ・ 健康診断、運動セミナー、ストレスチェックの実施 ・ メンタルヘルスマネジメント資格保有者の設置

14 決算処理の早期化と経理業務の精緻化

- ・業務の棚卸と効率化による効果的な決算処理と経理事務
 - ▶ 経理課トピックスを発行し、経理事務統一と担当者指導による事務向上
 - ▶ 経理マイスター制度の検討
- ・管理職・経理事務担当者向け事務処理研修会等を実施
 - ▶ 各部署間また管理者、担当者間のコミュニケーション強化
 - ▶ 新任担当者を対象に「経理のコベキャン」開催

15 DX推進による業務効率化

- ・組合員の利便性向上に向け、DX化の更なる浸透による接点活動や対話機会の創出
 - ▶ ファーミングプレス推進による利便性向上と効率化
 - ▶ ノーコードアプリを活用した新たな業務の効率化提案
 - ▶ コミュニケーションツール【nimaru、LINE WORKS】を活用した組合員との接点機会創出
 - ▶ JA滋賀中央会DX戦略部と連携し、新たなシステム、アプリの開発と導入
 - ▶ AIチャットボットの有効活用による業務の効率化

16 エシックス経営への転換による不祥事防止策の発信

- ・理念教育の充実を図り、役職員の不祥事防止対策を発信
 - ▶ トップメッセージと先進事例を共有し、エシックス経営の理解と理念浸透

取組事項	令和8年度	令和9年度	令和10年度
業務の棚卸と効率化による、決算処理の早期化と経理業務の精緻化 各部署の管理職・経理事務担当者に対して事務処理の研修会等を実施・指導を行うことで経理業務を向上	・経理課トピックスを随時発行 ・経理事務担当者向け経理マイスター制度を検討、推進 ・経理事務担当者（新任）に向け、経理のコベキャンを実施（第1四半期） ・仮決算実務研修会に参加（第2四半期） ・3級資格認証試験の受験者を対象に簿記対策研修会を実施（第2四半期） ・経理事務（管理者・担当者）に向け、グループワーク（ワクワカフェ）を実施（第2、4四半期） ・2級資格認証試験の受験者を対象に簿記対策研修会を実施（第3四半期） ・ミライ想造プログラムを実施 ・決算実務研修会に参加（第4四半期）	・経理課トピックスを随時発行 ・経理事務担当者向け経理マイスター制度を推進 ・経理事務担当者（新任）に向け、経理のコベキャンを実施（第1四半期） ・仮決算実務研修会に参加（第2四半期） ・3級資格認証試験の受験者を対象に簿記対策研修会を実施（第2四半期） ・経理事務（管理者・担当者）に向け、グループワーク（ワクワカフェ）を実施（第2、4四半期） ・2級資格認証試験の受験者を対象に簿記対策研修会を実施（第3四半期） ・ミライ想造プログラムを実施 ・決算実務研修会に参加（第4四半期）	・経理課トピックスを随時発行 ・経理事務担当者向け経理マイスター制度を推進 ・経理事務担当者（新任）に向け、経理のコベキャンを実施（第1四半期） ・仮決算実務研修会に参加（第2四半期） ・3級資格認証試験の受験者を対象に簿記対策研修会を実施（第2四半期） ・経理事務（管理者・担当者）に向け、グループワーク（ワクワカフェ）を実施（第2、4四半期） ・2級資格認証試験の受験者を対象に簿記対策研修会を実施（第3四半期） ・ミライ想造プログラムを実施 ・決算実務研修会に参加（第4四半期）
DX化の更なる浸透により接点活動や対話の機会を創出、組合員の利便性の向上と経費削減	・日本農業新聞主催JA-DX推進研究会に参加 ・ファーミングプレスの組合員利用者の拡大 ・RPA・Click等ノーコードアプリの有効活用による業務の効率化 ・Zoom・ペーパレス会議システム等の有効活用による経費削減 ・nimaru・LINE WORKS等の有効活用による業務の効率化、組合員利用者の拡大による対話機会またコミュニケーション強化 ・AIチャットボットの有効活用による業務の効率化 ・JAグループDX戦略部と連携をとり、新たなシステム・アプリの導入によるDXの推進	・日本農業新聞主催JA-DX推進研究会に参加 ・ファーミングプレスの組合員利用者の拡大 ・RPA・Click等ノーコードアプリの有効活用による業務の効率化 ・Zoom・ペーパレス会議システム等の有効活用による経費削減 ・nimaru・LINE WORKS等の有効活用による業務の効率化、組合員利用者の拡大による対話機会またコミュニケーション強化 ・AIチャットボットの有効活用による業務の効率化 ・JAグループDX戦略部と連携をとり、新たなシステム・アプリの導入によるDXの推進	・日本農業新聞主催JA-DX推進研究会に参加 ・ファーミングプレスの組合員利用者の拡大 ・RPA・Click等ノーコードアプリの有効活用による業務の効率化 ・Zoom・ペーパレス会議システム等の有効活用による経費削減 ・nimaru・LINE WORKS等の有効活用による業務の効率化、組合員利用者の拡大による対話機会またコミュニケーション強化 ・AIチャットボットの有効活用による業務の効率化 ・JAグループDX戦略部と連携をとり、新たなシステム・アプリの導入によるDXの推進
理念教育の充実を図り、役職員の不祥事防止対策を発信	・理念教育を通じ、エシックス経営の再認識を行う	エシックス経営の改善、試行（ブラッシュアップ）を行う	エシックス経営の定着

※ AIチャットボット
AIを活用したチャット形式の問い合わせツールのこと

17 コンプライアンス経営からエシックス経営への発展と不祥事未然防止策の高度化

- ・ ルールを守り一歩先へ、現場で感じる違和感(倫理的ジレンマ)を対話のきっかけにすることにより、「不祥事の芽」を早期に摘む心理的安全性を高める
- ・ 内部通報制度(ヘルプライン)による不正や問題の兆候を早期に検知
- ・ 理念教育による、不祥事が発生しない環境を構築

18 事務ミス・事故発生の改善

- ・ 事務ミス・事故報告の第1線、第2線への情報共有
 - ▶ 事務ミス・事故報告を基に、発生部署が再発防止ミーティング等を確実に実施し、改善策を共有
 - ▶ 改善が進まない部署に対し、本店所管部署へ再発防止策の確認と発生部署の呼び出し
- ・ 業務ヒアリングと改善状況モニタリング
 - ▶ ヒヤリハットの軽微な異常シグナルを早期に拾い上げリスクの重大化を防止

19 認識すべきリスクの特定とリスク管理に必要な協議

- ・ ALM委員会を開催し総合的なリスク情報の共有化と適切な事業運営
- ・ 余裕金運用フロント部署に対し、ミドル部署の牽制向上

20 内部統制システムの運用評価

- ・ 内部統制システム運用状況を確認、検証し、基本方針の修正等について検討

21 資産査定の実績向上

- ・ 資産査定担当者のスキルアップと日常業務での取り組み定着
 - ▶ 担当者研修会の開催による知識、スキル取得と精度向上



取組事項	令和8年度	令和9年度	令和10年度
不祥事未然防止実践運動による不祥事発生ゼロ目標と、全役員コンプライアンス研修会および部署別コンプライアンス研修会を開催 内部通報制度(ヘルプライン)による不正や問題の兆候を早期に知覚できる環境を確保 理念教育による不祥事が発生しない環境の構築	・ コンプライアンス委員会 年5回開催 ・ コンプライアンス責任者会議 年2回開催 ・ 全役員コンプライアンス研修 年1回開催 ・ 部署別コンプライアンス研修 四半期毎に1回開催(年3回開催)	・ コンプライアンス委員会 年5回開催 ・ コンプライアンス責任者会議 年2回開催 ・ 全役員コンプライアンス研修 年1回開催 ・ 部署別コンプライアンス研修 年2回開催	・ コンプライアンス委員会 年5回開催 ・ コンプライアンス責任者会議 年2回開催 ・ 全役員コンプライアンス研修 年1回開催 ・ 部署別コンプライアンス研修 年2回開催
事務ミス・事故報告を基に、発生部署が再発防止のミーティング等を確実に実施し、改善策を共有 本店所管部署へ再発防止策の確認と発生部署の呼び出し ヒヤリハットの軽微な異常シグナルを早期に拾い上げリスクの重大化を防止	・ 事務ミス・事故報告の第1線、第2線への情報共有 ・ 業務ヒアリングと改善状況モニタリング	・ 事務ミス・事故報告の第1線、第2線への情報共有 ・ 業務ヒアリングと改善状況モニタリング	・ 事務ミス・事故報告の第1線、第2線への情報共有 ・ 業務ヒアリングと改善状況モニタリング
ALM委員会を開催し総合的なリスク情報の共有化による適切な事業運営 余裕金運用フロント部署に対し、ミドル部署の牽制向上	・ ALM委員会 年8回開催 ・ ALM委員会へ営業、経済部門から各1名委員へ加え、資金繰り面のリスク管理開始 ・ 野村i-Port等を用いたリスク管理の開始と定着 ・ ALM委員会スキルアップ研修 年2回開催	・ ALM委員会 年8回開催 ・ 野村i-Port等を用いたリスク管理	・ ALM委員会 年8回開催 ・ 野村i-Port等を用いたリスク管理
内部統制システム運用状況の取組確認を実施し、検証とあわせて、基本方針の修正等について検討	・ 内部統制システムの運用評価 年1回実施	・ 内部統制システムの運用評価 年1回実施	・ 内部統制システムの運用評価 年1回実施
資産査定担当者のスキルアップと日常業務で定着化	・ 資産査定事務担当者会議 年2回開催 ・ 資産査定事務手続基礎研修 一次査定部署受講年1回(中央会) ・ 一般査定先について、仮決算までに査定対象者の決算状況等の把握とシステム入力、仮基準日での債務者コメント(一次査定)入力、決算での完成度向上の定着	・ 資産査定事務担当者会議 年2回開催 ・ 資産査定事務手続基礎研修 一次査定部署受講年1回(中央会) ・ 資産査定の完成度向上	・ 資産査定事務担当者会議 年2回開催 ・ 資産査定事務手続基礎研修 一次査定部署受講年1回(中央会) ・ 資産査定の完成度向上

野村i-Port
金融機関向けの有価証券ポートフォリオ管理・リスク分析システムのこと

つながり強化

1 組合員・地域との“つながり”を生む広報活動

- ・ 広報部門からの情報発信を起点とした、各事業部・支店等におけるJAファンの獲得
- ・ 利用拡大企画の立案・実施による、JAと組合員・地域の接点強化

2 協同組合間協同による協同の力の発揮

- ・ グリーンコネクト・他JA・生協等との連携による企画の実施
 - ▶ コネクトJA間での特産品相互販売
 - ▶ コープしがと合同開催する組合員合同セミナー開催



3 地域連携・産学連携の促進

- ・ 地元高校・大学との産学連携による、地域イベント・共同研究・地域貢献活動の実施
 - ▶ 生産現場を体験するフィールドワーク研修
 - ▶ コミュニティスペースで開催する「グリーン近江食堂」
 - ▶ 食、農業をテーマに組合員・地域とともに地域活性化イベントを開催

4 年齢を問わない生きがいがづくり

- ・ 健康に関する活動・コンテンツを活用した組合員・地域住民との接点活動
 - ▶ 『JA健康寿命100歳プロジェクト』を実施し、参加者間交流機会を提供
 - ▶ 管内福祉施設へお米を提供する「愛の米ひとにぎり運動」の展開

取組事項	令和8年度	令和9年度	令和10年度
広報部門からの情報発信を起点とした、各事業部・支店等におけるJAファンの獲得 利用拡大企画の立案・実施による、JAと組合員・地域との接点強化	・ 他JA広報担当との意見交換（年1回以上） ・ 他部署との広報起点でのコラボ企画（年1回以上） ・ 他団体・学校等との広報起点でのコラボ企画（学生と商品開発～販売（きてか～等））	・ 他JA広報担当との意見交換（年1回以上） ・ 他部署との広報起点でのコラボ企画（年2回以上） ・ 他団体・学校等との広報起点でのコラボ企画（学生と商品開発～販売（きてか～等））	・ 他JA広報担当との意見交換（年1回以上） ・ 他部署との広報起点でのコラボ企画（年3回以上） ・ 他団体・学校等との広報起点でのコラボ企画（学生と商品開発～販売（きてか～等））
グリーンコネクト・他JA・生協等との連携による企画の実施	・ 組合員交流企画（年1回以上） ・ 他JAとの意見交換会（年1回以上） ・ グリーンコネクト間交流 ・ グリーンコネクト会議（年1回以上） ・ 人材交流 ・ 農畜産物の相互販売 コラボ企画（各組織年1回以上）	・ 組合員交流企画（年1回以上） ・ 他JAとの意見交換会（年1回以上） ・ グリーンコネクト間交流 ・ グリーンコネクト会議（年1回以上） ・ 人材交流 ・ 農畜産物の相互販売 コラボ企画（各組織年1回以上）	・ 組合員交流企画（年1回以上） ・ 他JAとの意見交換会（年1回以上） ・ グリーンコネクト間交流 ・ グリーンコネクト会議（年1回以上） ・ 人材交流 ・ 農畜産物の相互販売 コラボ企画（各組織年1回以上）
地元高校・大学との産学連携による、地域イベント・共同研究・地域貢献活動の実施	・ 地域イベントへの参加・参画 ・ 産学連携プロジェクトの実施 ・ 地元高校の学園祭へ参加 ・ 高校生・大学生と企画立案 ・ 学生と地域課題へ取り組む ・ 大学での出前講義（協同組合や地域農業、食）	・ 地域イベントへの参加・参画 ・ 産学連携プロジェクトの実施 ・ 地元高校の学園祭へ参加 ・ 高校生・大学生と企画立案 ・ 学生と地域課題へ取り組む ・ 大学での出前講義（協同組合や地域農業、食）	・ 地域イベントへの参加・参画 ・ 産学連携プロジェクトの実施 ・ 地元高校の学園祭へ参加 ・ 高校生・大学生と企画立案 ・ 学生と地域課題へ取り組む ・ 大学での出前講義（協同組合や地域農業、食）
健康に関する活動・コンテンツを活用した組合員・地域住民との接点活動	・ 健康診断受診者550名 ・ 高齢者福祉に関係するイベント企画（年1回以上） ・ 女性部と役員一体となった「愛の米」ひとにぎり運動展開（目標360kg）	・ 健康診断受診者570名 ・ 高齢者福祉に関係するイベント企画（年1回以上） ・ 女性部と役員一体となった「愛の米」ひとにぎり運動展開（目標380kg）	・ 健康診断受診者600名 ・ 高齢者福祉に関係するイベント企画（年1回以上） ・ 女性部と役員一体となった「愛の米」ひとにぎり運動展開（目標400kg）

グリーンコネクト

協同組合間協同に関する協定を締結する、JAグリーン近江、JAグリーン大阪、JAグリーン長野が事業連携と人的交流機会を設け、組織の活性化に取り組む活動のこと

人材育成強化

① JA職員の育成(理念教育)

- ・働く意義や協同組合運動を学び、農業振興と地域貢献を図り、エシックス経営を具現化する職員育成
 - ▶ 経営理念への理解を深め自身の業務とのつながりを明確にする「ミライ想造プログラム」を実施
 - ▶ 組織課題の発見と解決に向けた中央会主催「課題解決型人材育成研修会」へ参加
 - ▶ 協同組合理論と運動の再認識をおこなう「協同組合学校」の開校

② 若年層の離職防止と人材確保

- ・若手職員の早期戦力化と職場定着を促し、心理的不安の解消と離職率の低下
 - ▶ 新任管理者へメンタルヘルス対策セミナーを実施
- ・若手職員のモチベーション向上を目的に、役員面談にて職場環境を確認
 - ▶ 担当業務や職場環境への不安や課題点の聞き取りと解消に向けたヒアリング巡回

③ 専門知識を有した人材が育つために必要な資格取得の促進

- ・事業運営に必要な知識・資格を体系化し、職員の資格取得をサポート
 - ▶ リーダーとしての行動原則の確認や、課題解決を実践できる支店長育成に向けたマネジメント研修実施

取組事項	令和8年度	令和9年度	令和10年度
JAで働く意義や協同組合運動を学び、多様化する組合員や地域社会に対応し、農業振興と地域社会への貢献を図り「JAグリーン近江の経営理念(エシックス経営)」を具現化できる職員を育成 JAの経営理念への理解を深め自身の業務と理念のつながりを明確にすることでモチベーションと組織への貢献意識を向上	・課題解決型人材育成研修会 ・ミライ想造プログラム ・協同組合学校 ・新入職員研修	・課題解決型人材育成研修会 ・ミライ想造プログラム ・協同組合学校 ・新入職員研修	・課題解決型人材育成研修会 ・ミライ想造プログラム ・協同組合学校 ・新入職員研修
新任メンターへの研修を実施し、新入職員や若手職員の早期戦力化と職場定着を促し、心理的不安の解消による、離職率の低下 若手職員への役員面談を行い、職場環境の確認を実施し、若手職員のモチベーション向上	・新入職員教育担当者研修会(新任メンター研修) ・若年職員(入組3年目以下)へのヒアリングとフォロー	・新入職員教育担当者研修会(新任メンター研修) ・若年職員(入組3年目以下)へのヒアリングとフォロー	・新入職員教育担当者研修会(新任メンター研修) ・若年職員(入組3年目以下)へのヒアリングとフォロー
各事業部と連携し、高い専門性を有した人材を育成するため、事業運営に必要な知識・資格を体系化し、職員の資格取得をサポートし、合格率の向上に取り組む	・支店長マネジメント研修 ・JA職 1級 合格率70% ・JA職 2級 合格率80% ・JA職 3級 合格率90% ・資格合格率向上のため、経理課と連携し受験対策研修会を実施(JA2級、3級)	・支店長マネジメント研修 ・JA職 1級 合格率70% ・JA職 2級 合格率80% ・JA職 3級 合格率90% ・資格合格率向上のため、経理課と連携し受験対策研修会を実施(JA2級、3級)	・支店長マネジメント研修 ・JA職 1級 合格率70% ・JA職 2級 合格率80% ・JA職 3級 合格率90% ・資格合格率向上のため、経理課と連携し受験対策研修会を実施(JA2級、3級)

4 適切な評価がされる人事制度の運用

- ・「求められる職員像」を起点に人事考課を実施し、協同組合運動者としての人づくり
 - ▶ 適正な能力・職務態度考課の実施にあたり、考課者研修を実施

5 キャリアパスの明確化と将来を見据えた人材育成

- ・ GreenWayと人材育成基本方針に基づき、高い専門性を持つ担当者の育成
 - ▶ JA職員としての意識向上と人材育成に取り組む新入職員フォローアップ研修を開催
- ・ 協同組合運動者としての人づくりキャリア形成に取り組み、エンゲージメントを向上
 - ▶ 階層別の役割を再認識しキャリア向上を図るマネジメント研修へ参加

6 役職員間の交流と職場風土の醸成

- ・ 階層別で開催する役職員間のコミュニケーション機会【ウェイウェイグリーン】
 - ▶ 役員の想いや目指す方向性を明示 職員の意見を聴き、風通しの良い職場風土を醸成

取組事項	令和8年度	令和9年度	令和10年度
「求められる職員像」を起点に能力・職務態度考課を以て人事考課を行い、制度の仕組みを周知し、協同組合運動者としての人づくりを実践	・ 人事考課者研修の実施による考課制度の周知 ・ 目標設定面談、フィードバック面談	・ 人事考課者研修の実施による考課制度の周知 ・ 目標設定面談、フィードバック面談	・ 人事考課者研修の実施による考課制度の周知 ・ 目標設定面談、フィードバック面談
GreenWayと人材育成基本方針に基づき、高い専門性を持つ担当者の育成と、協同組合運動者としての人づくりのキャリア形成とエンゲージメントの向上	・ 新入職員研修会 ・ 初級職員研修 ・ 中堅職員研修 ・ 監督者研修 ・ キャリア研修Ⅰ<絆> ・ キャリア研修Ⅱ<志> ・ 意向調査	・ 新入職員研修会 ・ 初級職員研修 ・ 中堅職員研修 ・ 監督者研修 ・ キャリア研修Ⅰ<絆> ・ キャリア研修Ⅱ<志> ・ 意向調査	・ 新入職員研修会 ・ 初級職員研修 ・ 中堅職員研修 ・ 監督者研修 ・ キャリア研修Ⅰ<絆> ・ キャリア研修Ⅱ<志> ・ 意向調査
役員と職員の話し合いの場を持ち、役員の思いや当組合の目指す方向性を明示するとともに、職員の意見を聴き、風通しの良い職場風土を醸成	・ 役職員面談（ウェイウェイグリーン） 管理職 年間6回 一般職 年間6回 ライン長 年間2回	・ 役職員面談（ウェイウェイグリーン） 管理職 年間6回 一般職 年間6回 ライン長 年間2回	・ 役職員面談（ウェイウェイグリーン） 管理職 年間6回 一般職 年間6回 ライン長 年間2回

エンゲージメント
会社や職場、仕事そのものに対する愛着心や思い入れのこと



7 誰もが活躍できる職場環境づくり

- ・性別にとらわれない管理職育成を実施するための環境整備(計画的な人材育成)
 - ▶次世代女性リーダー育成研修を実施し、自分らしいリーダー像の明確化とスキルの習得
 - ▶男女を問わず組織の成功につながるコミュニケーションと共感力の向上

8 障がい者雇用率の向上

- ・地域貢献活動を通じて、持続可能な地域社会の実現への寄与と人権意識の醸成

9 職員のITリテラシー・セキュリティリテラシーの向上

- ・全職員向け、段階的かつ継続的な育成による、組織全体のデジタル対応力とセキュリティ耐性の向上
 - ▶eラーニングを活用したIT理解度テストの実施とセキュリティ対策研修会の開催

10 継続的な人材教育とハラスメント対策

- ・倫理・道徳意識を高め、全役職員が取り組む人権尊重

取組事項	令和8年度	令和9年度	令和10年度
新規採用の女性比率の上昇に伴う職員構成の変化に対応すべく、性別にとらわれない管理職育成を実施するための環境整備(計画的な人材育成)	・次世代女性リーダー育成研修 ・女性管理職比率 22.5%	・次世代女性リーダー育成研修 ・女性管理職比率 23.5%	・次世代女性リーダー育成研修 ・女性管理職比率 25.5%
障がい者を雇用し、地域貢献活動としての責務、持続可能な地域社会の実現への寄与、人権意識の醸成	障害者雇用率 2.7%	障害者雇用率 2.7%	障害者雇用率 2.7%
全職員向け、段階的かつ継続的な育成を行い、組織全体のデジタル対応力とセキュリティ耐性の向上	・情報セキュリティポリシーの周知徹底(第1四半期) ・ITに関するeラーニングや理解度テストの実施(第2四半期) ・標的型メール訓練を実施(第3四半期) ・セキュリティ対策研修会を実施(第3,4四半期)	・情報セキュリティポリシーの周知徹底(第1四半期) ・ITに関するeラーニングや理解度テストの実施(第2四半期) ・標的型メール訓練を実施(第3四半期) ・セキュリティ対策研修会を実施(第3,4四半期)	・情報セキュリティポリシーの周知徹底(第1四半期) ・ITに関するeラーニングや理解度テストの実施(第2四半期) ・標的型メール訓練を実施(第3四半期) ・セキュリティ対策研修会を実施(第3,4四半期)
全役職員で人権尊重	・人権啓発推進委員会開催(年2回) ・ハラスメント窓口担当者会開催(年2回) ・広報誌等での継続した人権啓発活動	・人権啓発推進委員会開催(年2回) ・ハラスメント窓口担当者会開催(年2回) ・広報誌等での継続した人権啓発活動	・人権啓発推進委員会開催(年2回) ・ハラスメント窓口担当者会開催(年2回) ・広報誌等での継続した人権啓発活動

リテラシー
特定の分野に関する知識や、活用する能力のこと

情報発信強化

1 広報を軸としたJAブランドの確立

- ・ 広報を通じた農畜産物の生産背景のストーリー化による高付加価値化
 - ▶ 生産者の想いを伝え、魅力を発信
- ・ 戦略的な広報活動によるJAグリーン近江ブランドの確立
 - ▶ 特産品目だけではない、組合員、地域の想いをカタチに

2 広報活動の充実による情報発信力の強化

- ・ 対外的な情報発信の充実によるJA事業の理解浸透
 - ▶ SNSやメディアを活用した管轄に捕らわれないグローバルな情報発信
 - ▶ グリーン近江の実は凄い！を伝える広報誌「ぐりんぴーす」

取組事項	令和8年度	令和9年度	令和10年度
広報を通じた農畜産物の生産背景のストーリー化による高付加価値化戦略的な広報活動による「JAグリーン近江ブランド」の確立	事業を横断したブランドコンセプト・発信指針を策定するため、各支店単位で意見交換の場を設定（年1回） ブランドネーミング・ロゴ開発	職員向けブランド説明会を開催（年1回） ブランドストーリー動画製作（年1本） ブランド系情報発信（SNSで月1本） ブランド周知目的の商品開発（年1種類以上）	ブランド周知に関する企画実施（年1回） ブランド評価（アンケート・反応分析）実施（年1回） ブランド系情報発信（SNSで月1本）
対外的な情報発信の充実によるJA事業の理解浸透	農業新聞年間送稿（記事数300/月平均25） プレスリリース発信（年36本/月平均3） メディア連絡会議開催（年2回以上） 広報通信員会議開催（年2回） Instagram（フォロワー数：5,500人）	農業新聞年間送稿（記事数300/月平均25） プレスリリース発信（年36本/月平均3） メディア連絡会議開催（年2回以上） 広報通信員会議開催（年2回） Instagram（フォロワー数：8,000人）	農業新聞年間送稿（記事数300/月平均25） プレスリリース発信（年36本/月平均3） メディア連絡会議開催（年2回以上） 広報通信員会議開催（年2回） Instagram（フォロワー数：10,000人）



監査部門

経営・組織基盤強化

1 内部統制の整備・運用状況の評価・検証

- ・ 1線の各現業部門及び2線のリスク管理部門への監査に伴う評価・検証・助言(3線モデルの機能発揮)

取組事項	令和8年度	令和9年度	令和10年度
第1線の現業部門および第2線のリスク管理部門への監査に伴う評価・検証・助言(3線モデルの機能発揮)	・ 内部監査計画に基づいた内部監査の効果的な遂行	・ 内部監査計画に基づいた内部監査の効果的な遂行	・ 内部監査計画に基づいた内部監査の効果的な遂行

つながり強化

1 監事監査・会計監査人監査・中央会監査と内部監査の連携強化による適格な監査の実施

- ・ 関係機関との連携強化による効率的な監査の奨励
- ・ コミュニケーションの励行
- ・ 中央会の帯同監査による専門知識の向上

2 外部機関との連携による内部監査の拡充

- ・ JAバンク体制整備モニタリングの検証
- ・ 中央会監査と帯同した内部監査の実施

取組事項	令和8年度	令和9年度	令和10年度
関係機関との連携強化による効率的な監査の奨励 コミュニケーションの励行 帯同監査による専門知識の向上	・ 監事会への出席 ・ 監事監査の補助 ・ 会計監査人と監査室とのコミュニケーション ・ 会計監査人と監事とのコミュニケーション ・ 中央会監査との帯同監査による専門知識の習得と監査手法の向上	・ 監事会への出席 ・ 監事監査の補助 ・ 会計監査人と監査室とのコミュニケーション ・ 会計監査人と監事とのコミュニケーション ・ 中央会監査との帯同監査による専門知識の習得と監査手法の向上	・ 監事会への出席 ・ 監事監査の補助 ・ 会計監査人と監査室とのコミュニケーション ・ 会計監査人と監事とのコミュニケーション ・ 中央会監査との帯同監査による専門知識の習得と監査手法の向上
J Aバンク体制整備モニタリングの検証 中央会監査と帯同した内部監査の実施	・ J Aバンク体制モニタリングの検証 ・ 中央会監査との帯同監査による内部監査の高度化	・ J Aバンク体制モニタリングの検証 ・ 中央会監査との帯同監査による内部監査の高度化	・ J Aバンク体制モニタリングの検証 ・ 中央会監査との帯同監査による内部監査の高度化

人材育成強化

1 内部監査の拡充に向けた専門的知識の維持・向上

- ・ 内部監査担当者研修への参加
- ・ 新たな監査項目の模索

取組事項	令和8年度	令和9年度	令和10年度
内部監査担当者研修への参加 新たな監査項目の模索	・ 内部監査担当者研修への参加 ・ 新たな監査項目の模索	・ 内部監査担当者研修への参加 ・ 新たな監査項目の模索	・ 内部監査担当者研修への参加 ・ 新たな監査項目の模索

令和10年度経営指標目標

自己資本比率
15.8%

第11次中期経営計画の最終年度である令和10年度末自己資本比率の指標「15.8%」が確立されるよう組合員の皆さまのご理解を得ながら取り組みをすすめて参ります。

※自己資本比率:総負債に占める自己資本の割合

当期剰余金
概ね4億円

自己資本比率の確立には、営農経済事業の収支改善をはじめとする、事業の改善・効率化、将来の経営を見据えた内部留保の積上げをすべく、剰余金の確保に向け取り組みをすすめて参ります。

組合員
25,000人

令和10年度 組合員数指標目標として25,000人を掲げ、JAファンづくりにかかる取り組みを基軸に組合員加入促進運動を展開し、組織基盤強化をすすめて参ります。

経常収支率
94%以下

事業管理費率
90%以下

流動比率
100%以上

固定比率
250%以上

自己資本
純利益率
3%以上

上記の通り、令和10年度 経営指標目標を掲げ、将来にわたり健全経営が継続されるよう「たくましい経営基盤」を確立します。

財務計画

(単位：千円)

科 目	令和8年度	令和9年度	令和10年度
(資産の部)			
1. 信用事業資産	306,821,655	308,136,655	309,302,019
(1) 現 金	1,200,000	1,200,000	1,200,000
(2) 預 金	215,085,245	212,785,245	210,785,245
(3) 有価証券	33,137,006	36,247,006	39,354,256
(4) 貸出金	56,914,404	57,414,404	57,467,518
(5) その他の信用事業資産	617,000	617,000	617,000
① 未収収益	563,000	563,000	563,000
② その他の資産	54,000	54,000	54,000
(6) 貸倒引当金	△ 132,000	△ 127,000	△ 122,000
2. 共済事業資産	1,000	1,000	1,000
(1) その他の共済事業資産	1,000	1,000	1,000
3. 経済事業資産	4,522,582	4,847,478	4,864,920
(1) 経済事業未収金	1,792,582	1,813,478	1,806,920
(2) 経済受託債権	2,000,000	2,280,000	2,280,000
(3) 棚卸資産	880,000	900,000	920,000
① 購買品	710,000	730,000	750,000
② その他の棚卸資産	170,000	170,000	170,000
(4) その他の経済事業資産	80,000	79,000	78,000
(5) 貸倒引当金	△ 230,000	△ 225,000	△ 220,000
4. 雑資産	505,000	505,000	505,000
(1) 雑資産	505,080	505,080	505,080
(2) 貸倒引当金	△ 80	△ 80	△ 80
5. 固定資産	7,547,229	7,427,920	7,823,580
(1) 有形固定資産	7,528,748	7,409,838	7,806,830
① 建 物	11,000,195	11,015,095	11,402,695
② 機械装置	4,486,516	4,614,471	4,920,197
③ 土 地	4,578,421	4,578,421	4,578,421
④ 建設仮勘定	-	-	-
⑤ その他の有形固定資産	1,765,991	1,823,575	1,854,229
⑥ 減価償却累計額	△ 14,302,375	△ 14,621,724	△ 14,948,712
(2) 無形固定資産	18,481	18,082	16,750
6. 外部出資	9,160,025	9,160,025	9,160,025
7. 繰延税金資産	256,000	206,000	176,000
資産の部合計	328,813,491	330,284,078	331,832,544

数値計画は毎年3か年の見直しを実施します。

(単位：千円)

科 目	令和8年度	令和9年度	令和10年度
(負債の部)			
1. 信用事業負債	313,117,861	314,317,861	315,517,861
(1) 貯 金	311,809,692	313,009,692	314,209,692
(2) 借入金	1,000	1,000	1,000
(3) その他の信用事業負債	1,307,169	1,307,169	1,307,169
① 未払費用	490,000	490,000	490,000
② その他の負債	817,169	817,169	817,169
2. 共済事業負債	776,500	771,500	766,500
(1) 共済資金	330,000	330,000	330,000
(2) 未経過共済付加収入	440,000	435,000	430,000
(3) 共済未払費用	1,500	1,500	1,500
(4) その他の共済事業負債	5,000	5,000	5,000
3. 経済事業負債	1,348,500	1,298,500	1,298,500
(1) 経済事業未払金	850,000	800,000	800,000
(2) 経済受託債務	316,000	316,000	316,000
(3) その他の経済事業負債	182,500	182,500	182,500
4. 雑負債	350,000	350,000	350,000
(1) 未払法人税等	20,000	20,000	20,000
(2) 資産除去債務	18,000	18,000	18,000
(3) その他の負債	312,000	312,000	312,000
5. 諸引当金	546,000	416,000	354,000
(1) 賞与引当金	104,000	104,000	104,000
(2) 退職給付引当金	178,000	58,000	20,000
(3) 役員退職慰労引当金	44,000	44,000	30,000
(4) 特例業務負担引当金	220,000	210,000	200,000
負債の部合計	316,138,861	317,153,861	318,286,861
(純資産の部)			
1. 組合員資本	17,074,630	17,420,217	17,728,433
(1) 出資金	4,290,000	4,292,000	4,294,000
(2) 資本準備金	387,638	387,638	387,638
(3) 利益剰余金	12,471,992	12,820,579	13,131,795
① 利益準備金	7,415,000	7,461,000	7,532,000
② その他利益剰余金	5,056,992	5,359,579	5,599,795
有価証券価格変動積立金	1,000,000	1,000,000	1,000,000
財務基盤安定積立金	100,000	150,000	250,000
税効果調整積立金	250,000	250,000	250,000
施設整備等積立金	1,050,000	1,090,000	1,100,000
総合リスク積立金	300,000	300,000	300,000
組合員教育積立金	300,000	300,000	300,000
D X積立金	300,000	300,000	300,000
特別積立金	1,000,000	1,100,000	1,200,000
当期末処分剰余金	756,992	869,579	899,795
(うち当期剰余金)	227,513	352,587	390,216
(4) 処分未済持分	△ 75,000	△ 80,000	△ 85,000
2. 評価・換算差額等	△ 4,400,000	△ 4,290,000	△ 4,182,750
(1) その他有価証券評価差額金	△ 4,400,000	△ 4,290,000	△ 4,182,750
純資産の部合計	12,674,630	13,130,217	13,545,683
負債および純資産の部合計	328,813,491	330,284,078	331,832,544

損益計画

(単位：千円)

科 目	令和8年度	令和9年度	令和10年度
事業総利益	3,907,719	3,991,204	4,060,386
事業収益	11,855,825	12,037,086	12,253,553
事業費用	7,948,105	8,045,882	8,193,166
信用事業総利益	1,267,353	1,361,617	1,383,288
共済事業総利益	918,004	898,790	879,760
購買事業総利益	568,005	572,807	578,587
販売事業総利益	593,628	598,452	598,721
畜産事業総利益	154,278	154,167	157,372
保管事業総利益	45,802	51,137	51,779
利用事業総利益	417,876	412,444	467,556
加工事業総利益	2,078	2,275	2,300
その他事業総利益	270	270	270
指導事業収支差額	△ 59,575	△ 60,755	△ 59,247
事業管理費	3,677,501	3,635,651	3,652,351
人件費	2,732,850	2,727,550	2,725,250
業務費	327,178	326,528	326,528
諸税負担金	126,500	124,500	118,500
施設費	151,973	129,073	129,073
減価償却費	335,000	325,000	350,000
雑 費	4,000	3,000	3,000
事業利益	230,218	355,553	408,035
事業外収益	173,065	157,065	157,065
事業外費用	865	865	865
経常利益	402,418	511,753	564,235
特別利益	0	0	0
特別損失	85,105	20,000	20,000
税引前当期純利益	317,313	491,753	544,235
法人税・住民税	89,800	139,166	154,018
当期剰余金	227,513	352,587	390,216

数値計画は毎年3か年の見直しを実施します。

固定資産投資計画

令和8年度

(単位：千円)

部 署	固定資産の名称	種 類	取得金額	備 考
経済事業部	給湯器・衣類乾燥機燃料転換	機械装置	5,754	
	ガス集合装置 高圧部改善工事	機械装置	9,504	
	P E 管敷設替修工事	構築物	8,470	
	供給管敷設替修工事	構築物	8,470	若葉団地
	防火壁設置工事	構築物	3,800	みゆき丘団地
	ボンベ庫フェンス改修工事	構築物	606	鳴谷団地
	GHP更新工事	機械装置	32,923	グリーンホール近江八幡
	購買システム更新	無形固定資産	2,000	内部統制管理対策
	トラクター購入	機械装置	2,000	
	ブロードキャスト購入	機械装置	500	
	共有サーバー更改	器具・備品	6,100	購買・ガス・畜産
営農事業部	製氷機更新	機械装置	2,566	直売所「きてか〜な」
	防犯カメラ設置工事	建物附属設備	800	直売所「きてか〜な」
	日野菜 畝立て同時播種機購入	機械装置	1,200	
	青果・花卉集出荷クラウドシステム導入	無形固定資産	1,350	特産精算事務DX化
	ナシ選果機械購入	機械装置	12,145	近江八幡津田干拓果樹団地
	ナシ選果機電気設備工事	機械装置	2,700	近江八幡津田干拓果樹団地
	近江黒ダイヤ(枝豆)選別ライン増設工事	機械装置	2,332	
	近江黒ダイヤ(枝豆)粗選機(選別供給機)購入	機械装置	1,617	
	近江黒ダイヤ(枝豆)洗浄機購入	機械装置	744	
	乾燥機バーナー2基、光選別機購入	機械装置	25,720	大中の湖カントリーエレベーター
	DAG3基更新	機械装置	17,920	環境カントリーエレベーター
	ロボットパレタイザ(自動配積)購入	機械装置	17,000	日野第2カントリーエレベーター
	調製設備更新(選別機等:石抜、粒選別、比重選別)	機械装置	13,960	上羽田ライスセンター
	乾燥機6基、フレコン計量機、石抜機更新	機械装置	28,360	市原ライスセンター
	乾燥機6基更新	機械装置	21,200	市原麦乾燥施設
	緑化台車10台購入	器具・備品	1,550	西部育苗センター
	パイプハウス2棟建替工事	構築物	5,540	西部育苗センター(桐原ハウス)
	パイプハウス3棟建替工事	構築物	6,210	南部育苗センター(山本ハウス)
	コンテナ10台購入	器具・備品	1,650	長田カントリーエレベーター
	自主検査室エアコン設置工事	器具・備品	600	日野第2カントリーエレベーター
	キュービクル更新	機械装置	18,000	安土カントリーエレベーター
	キュービクル更新	機械装置	3,000	日野第2カントリーエレベーター
	キュービクル更新	機械装置	3,000	老蘇ライスセンター
	キュービクル更新	機械装置	5,170	市原ライスセンター
	酸素欠乏対策用品一式購入	器具・備品	300	長田カントリーエレベーター
	建屋塗装工事	建 物	3,000	市原麦乾燥施設
	水分計購入	器具・備品	350	上大森ライスセンター
	水分計購入	器具・備品	350	市原ライスセンター
	井戸ポンプ購入	機械装置	680	大中の湖カントリーエレベーター
	防犯カメラ設置工事	建物附属設備	800	竜王低温倉庫
	秤購入	機械装置	150	馬淵低温倉庫
	加工機械更新	機械装置	14,000	政所製茶工場
畜産事業部	シャッター更新	建物附属設備	5,000	畜産購買倉庫
	バケットエレベーター部品交換	機械装置	3,000	飼料配送センター
	輸送機部品交換	機械装置	1,400	飼料配送センター
管理部	P C・ネットワーク機器定期更新	器具・備品	6,000	
	本支店等改修	建物附属設備	10,000	
	公用車更新	車輛・運搬具	4,000	電気自動車
	新店舗建設工事	建 物	163,625	五個荘出張所
	新店舗建設工事	建 物	154,000	日野西出張所
	防犯カメラ設置工事	器具・備品	1,078	五個荘出張所
	防犯カメラ設置工事	器具・備品	1,078	日野西出張所
	受付番号呼出システム導入	器具・備品	1,628	五個荘出張所
	受付番号呼出システム導入	器具・備品	1,628	日野西出張所
	漏水修繕工事	建 物	9,275	竜王営農振興センター

※投資にあたっては環境変化等により都度判断とします。

数値計画は毎年3か年の見直しを実施します。

令和9年度

(単位：千円)

部 署	固定資産の名称	種 類	取得金額	備 考
経済事業部	給湯器・衣類乾燥機燃料転換	器具・備品	5,754	
	ガス集合装置 高圧部改善工事	機械装置	9,000	
	P E 管敷設替改修工事	機械装置	8,470	
	供給管敷設替改修工事	機械装置	8,470	若葉団地
	防火壁設置工事	構築物	3,500	みゆき丘団地
	葬祭システム導入	無形固定資産	3,000	
	霊柩車更新	車輛・運搬具	12,000	
	GHP更新工事	機械装置	21,395	グリーンホール日野
	購買システム更新	無形固定資産	2,000	内部統制管理対策
	トラクター購入	機械装置	2,000	
	ブロードキャスト購入	機械装置	500	
営農事業部	パイプハウス建替工事	構築物	2,770	西部育苗センター（桐原ハウス）
	パイプハウス2棟建替工事	構築物	6,210	南部育苗センター（山本ハウス）
	コンテナ10台購入	器具・備品	1,650	長田カントリーエレベーター
	DAG2基更新	機械装置	12,000	環境カントリーエレベーター
	色彩選別機更新	機械装置	21,200	日野第2カントリーエレベーター
	乾燥機導入	機械装置	20,320	上羽田ライスセンター
	集塵装置更新	機械装置	23,600	上羽田ライスセンター（除塵室のみ）
	水分計2台購入	器具・備品	700	
畜産事業部	トイレ設置工事	構築物	5,000	畜産購買倉庫
	換気扇更新	機械装置	1,000	畜産購買倉庫
	カーポート設置工事	構築物	4,000	家畜車置き場
管理部	PC・ネットワーク機器定期更新	器具・備品	6,000	
	本支店等改修	構築物	10,000	

令和10年度

(単位：千円)

部 署	固定資産の名称	種 類	取得金額	備 考
経済事業部	給湯器・衣類乾燥機燃料転換	器具・備品	5,754	
	ガス集合装置 高圧部改善工事	機械装置	9,000	
	P E 管敷設替改修工事	機械装置	8,470	
	供給管敷設替改修工事	機械装置	8,470	若葉団地
	防火壁設置工事	構築物	3,500	みゆき丘団地
	購買システム更新	無形固定資産	2,000	内部統制管理対策
	トラクター購入	機械装置	2,000	
	ブロードキャスト購入	機械装置	500	
営農事業部	緑化台車10台購入	器具・備品	1,550	西部育苗センター
	発芽台車10台購入	器具・備品	1,500	西部育苗センター
	コンテナ10台購入	器具・備品	1,650	長田カントリーエレベーター
	色彩選別機更新	機械装置	15,000	長田カントリーエレベーター（大豆）
	粉摺プラント更新	機械装置	46,323	長田カントリーエレベーター
	玄米計量機操作盤更新	機械装置	5,260	大中の湖カントリーエレベーター
	湿式集塵装置更新	機械装置	100,000	大中の湖カントリーエレベーター
	フレコン計量機導入	機械装置	8,000	安土カントリーエレベーター
	出荷計量機操作盤更新	機械装置	3,250	安土カントリーエレベーター
	フレコン計量機導入	機械装置	4,653	老蘇ライスセンター
	荷受計量機操作盤更新	機械装置	3,200	老蘇ライスセンター
	湿式集塵装置更新	機械装置	25,000	老蘇ライスセンター
	排わらファン2基設置工事	機械装置	5,400	環境カントリーエレベーター
	パレタイザー（配積機）購入	機械装置	7,500	環境カントリーエレベーター
	荷受ホッパー更新	機械装置	30,000	環境カントリーエレベーター
	自動袋詰計量機更新	機械装置	9,000	日野第2カントリーエレベーター
	屋根修繕工事	建 物	287,000	大中の湖カントリーエレベーター
	貯留ビン屋根雨漏れ対策、建屋塗装工事	建 物	50,600	大中の湖カントリーエレベーター
	建屋塗装工事	建 物	25,000	安土カントリーエレベーター
	建屋塗装工事	建 物	25,000	日野第2カントリーエレベーター
	水分計2台購入	器具・備品	700	
	庫空調機更新	機械装置	14,700	河原低温倉庫
管理部	PC・ネットワーク機器定期更新	器具・備品	6,000	
	本支店等改修	構築物	10,000	

事業別取扱計画

販売事業

農産販売

(単位：千円)

項 目	令和8年度	令和9年度	令和10年度
全農販売米	1,073,600	1,070,200	1,061,200
J A直売米	5,097,500	4,957,700	4,818,700
水田活用米穀	66,000	66,000	66,000
特定米穀【飼料用米・米粉・屑米】	190,100	207,600	216,350
種 子	205,200	205,200	205,200
麦 類	161,260	153,860	160,310
大 豆	190,260	228,060	246,260
合 計	6,983,920	6,888,620	6,774,020

特産販売

(単位：千円)

項 目	令和8年度	令和9年度	令和10年度
野 菜	972,950	982,000	1,001,725
花 卉	73,500	73,500	73,500
黒大豆	260,500	299,000	320,000
果 樹	10,000	15,000	18,000
その他【直売所含む】	225,300	222,300	221,300
きてか～な委託販売高	768,460	821,205	873,950
きてか～な買取販売高	229,540	245,295	261,050
きてか～な店舗加工販売高	62,000	63,500	65,000

畜産事業

(単位：千円)

項 目	令和8年度	令和9年度	令和10年度
生 乳	1,033,060	1,022,000	1,022,000
肉 牛	2,986,970	2,953,500	3,016,000
鶏 卵	9,750	9,750	9,750
その他畜産物	2,000	2,000	2,000
合 計	4,031,780	3,987,250	4,049,750

数値計画は毎年3か年の見直しを実施します。

信用事業

(単位：千円)

項 目	令和8年度	令和9年度	令和10年度
貯 金	311,809,692	313,009,692	314,209,692
現 金	1,200,000	1,200,000	1,200,000
預 金	215,085,245	212,785,245	210,785,245
有価証券	37,537,006	40,537,006	43,537,006
貸出金	56,914,404	57,414,404	57,467,518

共済事業

項 目	令和8年度	令和9年度	令和10年度
長期共済保有高(万円)	51,757,315	49,411,921	47,176,237
年金共済保有高(万円)	693,111	675,500	656,169
自賠責共済契約件数(件)	8,300	8,300	8,300
自動車共済収納掛金(千円)	1,095,000	1,100,000	1,100,000
火災共済収納掛金(千円)	31,600	31,600	31,600
傷害共済収納掛金(千円)	51,400	51,400	51,400

購買事業

(単位：千円)

項 目	令和8年度	令和9年度	令和10年度
肥 料	1,295,000	1,298,000	1,308,000
農 薬	635,000	635,000	638,000
生産資材	495,000	496,000	497,000
生活資材	448,300	454,100	456,600
燃料配送	202,055	201,565	201,565
ガ ス	467,986	465,512	463,299
合 計	3,543,341	3,550,176	3,564,463

JAグリーン近江自己改革工程表

JAグリーン近江は、平成26年より、組合員との対話に基づいて、「農家組合員の所得増大と農業生産の拡大」「総合事業による地域の活性化とくらしの支援」「自己改革を支えるJA経営基盤の確立」を基本目標とする自己改革の実践に取り組んできました。

この結果、平成29年度から平成30年度に実施した「JAの自己改革に関する組合員調査」では、多くの正組合員から、一定の評価と自己改革への一層の期待、また、多くの准組合員から、総合事業の必要性や地域農業を応援したいとの声をいただくことができました。

今後とも、地域になくてはならないJAであり続けるため、組合員との徹底した対話を通じ、自己改革の取り組みと成果について評価を把握し、次の改革につなげることで、PDCAサイクルを回し、総合事業を基本として「不断の自己改革」を着実に実践します。

農家組合員の所得増大・農業生産の拡大の取り組みについて

農家組合員の所得増大(農家組合員の売上増加・コスト低減)につなげる次の取り組みについて、目標および実践具体策を策定し、実践します。

1. 気象変動への対応・営農指導の充実
2. 米を通じた生活協同組合との結びつき強化と管内(地域内)流通の拡大
3. 畑作物の生産振興
4. 有機栽培の拡大
5. きてか～なを基軸とした地産地消の拡大
6. スマート農業の導入による生産性向上と省力化
7. 早期配送利用農家の拡大

地域活性化の取り組みについて

「地域の活性化」に向けては、次のことに取り組めます。

1. 担い手育成・労働力確保
2. 地域連携と食農教育
3. 子会社の役割発揮
4. 健康寿命100歳プロジェクトの実践

JA経営基盤の確立・強化の取り組みについて

管内人口の動向は減少傾向にあり、少子高齢化が進展しております。また農業経営体も5年前と比較して約27.3%減少しています。農業生産額は上昇傾向に推移していますが、JAの販売品販売高は110億円前後で推移している状況です。

こうした情勢の中、JAとして5年後の収支シミュレーションを行ったところ、様々な収支改善対策を講じることにより、一定水準の利益を確保できる見通しとなりました。

これまで行ってきた自己改革および経営基盤強化を通じた事業改革の成果が表れてきている一方で、事業総利益の減少を事業管理費の抑制で補う収支構造自体も限界を迎えており、5年後のその先を見通して先手先手の事業改革に取り組んでいく必要があります。

自己改革を支えるJA経営基盤を確保するために、販売力の強化を通じた事業伸長や効率的な施設運営を通じた費用削減は元より、日常的な接点(つながり)活動を通じた「JAのファンづくり」に取り組めます。また、JAとの関わりを通じて、JA事業や運営に参画する「JAの仲間(組合員)づくり」による組織基盤の強化に取り組み、健全で持続性のある経営を確立することが喫緊の課題となっています。

組合員との対話・意志反映について

自己改革の実践にあたっては、改革の評価の把握に向けた担い手訪問や農談会・総代懇談会のみならず、地域に根ざし「なくてはならないJA」を目指して、協同組合塾等の仕組みを通じて、「正組合員とともに、地域農業や地域経済の発展を支える組合員」である准組合員の声を聴くことで、正組合員と准組合員が一体となったJA運営を実現します。

また、農業振興の応援団でもある准組合員・組合員外の事業利用にあたっては、正・准組合員、組合員外の利用状況を把握したうえで、「農家組合員の所得増大」につなげるよう取り組めます。

農家組合員の所得増大・農業生産の拡大

重点施策	主な対象者	行動計画		令和8年度	令和9年度	令和10年度	担当部署
気象変動への対応 営農指導の充実	必要とする 全ての者	・水稲の高温耐性品種へ転換 ・猛暑に打ち克つ米づくりの推進 ・環境保全型農業の推進 ・みどり認定のグループ認証推進	目標	みずかがみ : 1,400ha にじのきらめき : 480ha きらみずき : 90ha 滋賀82号 : 1ha	みずかがみ : 1,500ha にじのきらめき : 550ha きらみずき : 130ha 滋賀82号 : 50ha	みずかがみ : 1,600ha にじのきらめき : 600ha きらみずき : 200ha 滋賀82号 : 300ha	営農振興課 農産販売促進課 施設管理課
米を通じた生活協同組合 との結びつき強化と管内 (地域内) 流通の拡大	消費者・ 地域住民	・PR活動や交流による生活協 同組合との結びつき強化 ・きてか〜な・道の駅・学校給 食を中心に地域内流通の拡大	目標	3,450t	3,600t	3,840t	農産販売促進課
畑作物の生産振興	必要とする 全ての者	・地域の特色を活かした特産品 目の生産拡大 ・国営農地再編整備事業(東近江 地区)に係る高収益作物推進や拠 点整備 ・麦大豆の品種改良や品種転換 の検討	目標	タマネギ : 7.4ha ニンジン : 10.0ha 黒枝豆 : 9.0ha 小豆 : 11.5ha 日野菜 : 8.7ha	タマネギ : 10.0ha ニンジン : 12.0ha 黒枝豆 : 9.5ha 小豆 : 15.0ha 日野菜 : 9.4ha	タマネギ : 15.0ha ニンジン : 15.0ha 黒枝豆 : 10.0ha 小豆 : 30.0ha 日野菜 : 10.0ha	特産課
有機栽培の拡大	オーガニック 生産者 オーガニックを 目指す生産者	・JAグリーン近江オーガニッ ク研究会の活動拡大	目標	有機農業取組農業者数: 7名 有機農業取組面積 : 4ha	有機農業取組農業者数: 10名 有機農業取組面積 : 7ha	有機農業取組農業者数: 15名 有機農業取組面積 : 15ha	営農振興課
きてか〜なを基軸とした 地産地消の拡大	対象作物生産者 出荷者	・増業による売り場拡大を活か した地産地消の推進 ・新規出荷や生産拡大の推進	目標	委託販売 : 7.7億円 仕入販売 : 2.3億円 店内加工 : 0.6億円 売上目標 : 10.6億円	委託販売 : 8.2億円 仕入販売 : 2.5億円 店内加工 : 0.6億円 売上目標 : 11.3億円	委託販売 : 8.7億円 仕入販売 : 2.6億円 店内加工 : 0.7億円 売上目標 : 12.0億円	特産課
スマート農業の導入によ る生産性向上と省力化	担い手経営体	・省力化と収量・品質確保の 両立 ・スマート農業技術の普及	目標	リゾケア湛水直播: 132ha	リゾケア湛水直播: 200ha	リゾケア湛水直播: 300ha	営農振興課
早期配送利用農家の拡大	農家組合員	・早期配送奨励の実施	目標	土壌改良資材 : 680人	土壌改良資材 : 690人	土壌改良資材 : 700人	経済課

地域の活性化

重点施策	主な対象者	行動計画		令和8年度	令和9年度	令和10年度	担当部署
担い手育成・労働力確保	担い手経営体 集落営農 女性農業者	・担い手の確保育成 ・地域農業活性化支援事業に よる支援 ・事業承継支援 ・地域計画のブラッシュアップ 支援 ・女性活躍の提案	目標	指導後継者 : 30人 免許等取得者 : 30人 事業承継活動 : 15件 後継者総点検活動 : 15件	指導後継者 : 30人 免許等取得者 : 30人 事業承継活動 : 15件 後継者総点検活動 : 15件	指導後継者 : 30人 免許等取得者 : 30人 事業承継活動 : 15件 後継者総点検活動 : 15件	営農振興課
地域連携と食農教育	組合員・ 地域住民	・たんぼの学校 ・日野菜の栽培学習会 ・生協と連携した消費者 イベント ・女性の活躍推進	目標	たんぼの学校: 23校 日野菜の栽培学習会: 5校 生協との連携イベント: 20回 農業女性懇話会: 1回/年	たんぼの学校: 23校 日野菜の栽培学習会: 5校 生協との連携イベント: 20回 農業女性懇話会: 1回/年	たんぼの学校: 23校 日野菜の栽培学習会: 5校 生協との連携イベント: 20回 農業女性懇話会: 1回/年	営農振興課 農産販売促進課 特産課 営農振興センター
子会社の役割発揮	担い手経営体 地主	・地域や集落との調和を重視 した経営受託 ・作業受託の継続 ・雇用を通じた未来を担う 農業者の育成 ・スマート農業の導入による 経営基盤強化	目標	経営受託面積: 38.6ha 作業受託面積: 700.0ha	経営受託面積: 43.7ha 作業受託面積: 700.0ha	経営受託面積: 49.0ha 作業受託面積: 700.0ha	グリーンサポート 楽農
健康寿命100歳 プロジェクトの実践	組合員・ 地域住民	・健康診断の実施	目標	550名	570名	600名	総務課

JA経営基盤の確立・強化

重点施策	主な対象者	行動計画		令和8年度	令和9年度	令和10年度	担当部署
組合員加入促進運動の 展開	事業共通	・女性部・営農振興センター・ 支店・出張所との連携による 組合員の加入促進	目標	組合員合計: 24,200人	組合員合計: 24,500人	組合員合計: 25,000人	総務課
JAファンづくり	組合員・ 地域住民	・JAサテライトプラスの実施	目標	80回/年	100回/年	120回/年	総務課 営農振興センター 支店・出張所
		・Instagramフォロワー	目標	5,500人	8,000人	10,000人	イノベーション 統括室

組合員との対話・意志反映(アクティブ・メンバーシップ対策)

重点施策	主な対象者	行動計画		令和8年度	令和9年度	令和10年度	担当部署
担い手訪問	担い手経営体	・TAC活動による定期訪問 (集落法人及び経営面積 概ね10ha以上)	目標	700件/人	700件/人	700件/人	営農振興課
組合員訪問	正組合員 准組合員	・全職員による広報誌等配布の 組合員訪問	目標	全戸訪問	全戸訪問	全戸訪問	総務課
集落農談会 生産者部会や集落法人等 の総会参加	正組合員	・地域の状況に応じた農談会の 開催 ・要望に応じた多様な座談会の 開催 ・生産者部会や集落法人等の 総会参加や県などと連携した 研修会の企画開催	目標	夏 : 600名 秋 : 600名 春 : 600名	夏 : 600名 秋 : 600名 春 : 600名	夏 : 600名 秋 : 600名 春 : 600名	営農振興課 各営農振興 センター
組合員教育	正組合員 准組合員	・協同組合塾の開催	目標	7回/年	7回/年	7回/年	総務課

